

台湾情報誌

Nov
2024
11

Vol. 1004

交流

巻頭記事：中国要因 vs. アメリカ要因
——2024 年台湾総統選挙の考察(前編)



桃園市・茨城県つくばみらい市の友好都市協定締結式に高羽副代表が参加

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

中国要因 vs. アメリカ要因——2024 年台湾総統選挙の考察（前編） 吳介民、平井新（翻訳）	1
台湾における旅行需要と訪日ツアーの動向 平澤友紀	11
台北市日本工商会 2024 年版白書発刊にあたって ～日台経済のシームレスな連携発展とその実現に向けた提言～ 村田温	17
台湾高校生日本留学事業第 7 期 留学成果報告 劉允謙、江尚叡、葉芃安、邱敬祐	22
日台若手研究者共同研究事業第 2 期研究成果報告概要（外国人材グループ） 外国人労働者の受け入れと多文化共生社会の形成 山脇啓造	28
日本台湾交流協会事業月間報告（10 月実施分）	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

10月23日（水）、桃園市総合会議廳にて、桃園市と茨城県つくばみらい市との間で友好都市協定の締結式が開催されました。締結式には張善政・桃園市長、小田川浩・つくばみらい市長が出席しました。また立会人として、当協会台北事務所の高羽陽・副代表と陳忠正・台湾日本関係協会総領事回部辦事が参加しました。（写真は左から、高羽陽・当協会台北事務所副代表、小田川浩・つくばみらい市長、張善政・桃園市長、陳忠正・台湾日本関係協会総領事回部辦事）。

中国要因 vs. アメリカ要因 ——2024年台湾総統選挙の考察（前編）

中央研究院社会学研究所特聘研究員 吳 介民*
東海大学政治経済学部政治学科特任講師 平井 新（翻訳）

一、中国要因と台湾選挙

これまで「中国要因」は常に台湾の選挙情勢に影響を与えてきた¹。例えば、2012年の総統選挙の1ヶ月前、台湾の財界人士が国共合作（国民党と共産党の協力）によって「92年コンセンサス」を大々的に支持し、その選挙結果に影響を及ぼした²。

では、2024年の台湾総統選挙において、中国要因はいかなる役割を果たしたのか。これについて、主に二つの見方がある。第一は否定論または希薄化論であり、中国要因が今回の選挙において作用を及ぼさず、重要ではなかったとする。第二は肯定論であり、中国要因が今回の選挙において一部の有権者の投票選択に影響を与えたとする。

ここで、我々は「時間」という変数も同時に考慮すべきである。中国要因の短期的効果と長期的効果には違いがある。中国政府の台湾に対する特定の政策や行為は、短期的には効果を上げられないかもしれないが、長期的には作用を及ぼすことがある。

例えば、中国が認知戦の手段を用いて「疑米（対

米不信）論」を流布する場合、短期的には効果が明確でないかもしれないが、長期的には人々のアメリカに対する信頼を損ない、重要な局面で人々や政治家の意思決定に影響を及ぼす可能性がある。また、認知戦と情報戦は、時として短期的な世論への作用を持つことがある。例えば2018年の「関西空港事件」は台湾に政治的危機³をもたらした。一方で、「疑米論」のように長期的効果を持つものもある。統一・独立・現状維持に対する民衆の期待についても、短期的効果と長期的効果は全く異なるものとなっている（詳細は後述）。

中国の台湾に対する「影響力工作」（influence operation）は長年にわたり継続している。冷戦時代、台湾側は中国による政治工作を「統一戦線」または「浸透」と呼んでいた。2017年、全米民主主義基金（NED）は論文を発表し、「シャープパワー」（sharp power）という概念を提唱した。影響力工作は、このシャープパワーの行為の一部を包含している。

台湾が1980年代後半に中国との交流を再開した後も、中国は引き続き台湾に対して統一戦線工作を展開した。しかし、台湾に対する圧力と影響力

* 本稿の初稿は「台湾総統選挙と米中要因」研究会にて発表され、同研究会は早稲田大学地域・地域間研究機構台湾研究所と日本台湾学会の共催により2024年3月4日に開催された。国立清華大学荣誉講座教授の小笠原欣幸氏による手配と講演への招聘に感謝申し上げる。また、研究会における諸学者からの貴重など意見にも感謝申し上げる。さらに、研究助手の林政宇氏、および廖美氏の修正に関する助言にも謝意を表する。

1 川上桃子、吳介民編集、2021、『「中国ファクター」の政治社会学——台湾における中国の影響力の浸透』（東京：白水社）；Brian Fong, Wu Jieh-min, and Andrew Nathan, eds., 2021, *China's Influence and the Center-periphery Tug of War in Hong Kong, Taiwan and Indo-Pacific* (New York, NY: Routledge).

2 湯晏甄, 2013, 〈「兩岸關係因素」真的影響了2012年的台灣總統大選嗎?〉《台灣民主季刊》10（3）：91-130。吳介民、廖美, 2015, 〈從統獨到中國因素：政治認同變動對投票行為的影響〉, 《台灣社會學》29：87-130。吳介民, 2016, 「政治ゲームとしてのビジネス—台湾企業の政治的役割をめぐって」, 頁35-74, 園田茂人、蕭新煌編, 『《チャイナ。リスクといかに向きあうか—日韓台の企業の挑戦》』, 東京：東京大学出版会所収。吳介民, 2017, 〈以商業模式做統戰：跨海峽政商關係中的在地協力者機制〉, 李宗榮、林宗弘編, 《未竟的奇蹟：轉型中的台灣經濟與社會》, 頁676-719, 台灣：中央研究院社會所。

3 江旻諺、吳介民, 2021, 〈「戰狼主旋律」變形入台：解析關西機場事件的中國虛假資訊鏈〉, 洪浩唐、沈伯洋編, 《戰狼來了：關西機場事件的假新聞、資訊戰》, 頁101-113, 台北：新自然主義。

行使のパターンは、より包括的で、より柔軟で、そして多様化したものとなった。それには以下のようなものが含まれる：

(1) 選挙干渉：1996年の総統直接選挙以来、途切れることなく続いている。その手段には軍事演習による圧力（1996年）、指導者による口頭の警告（2000年）、台湾企業家・幹部の帰台投票への補助金支給（2000年以降）、台湾の政党内部における公認過程への介入の形跡（2024年）などがある。

(2) 虚偽情報と認知戦：中国は2018年（関西空港事件）以降、対台湾情報戦を強化している。2020年の新型コロナ流行後、台湾のワクチン購入や自家製ワクチンに関して数度にわたり認知戦を仕掛けた。2022年の米下院議長ナンシー・ペロシ訪台の前後にも、激しい認知戦を展開した。2023年の卵供給不足事件でも同様に虚偽情報の拡散が見られた。

(3) 経済的取り込みと買収：1990年代以来、中国は「ビジネスモデルによる統一戦線工作」として台湾財界の一部を買収し統一戦線工作を進めており、2012年の「九二年コンセンサス支持」はその重要な事例である。中国共産党による台湾のニュースメディアへの買収も精力的に行われ、台湾では「赤い（親中）メディア」や「統一派メディア」という言い方がある。

(4) 経済的威圧：経済的威圧は経済的取り込みの裏返しであり、表裏一体である。経済的取り込みの過程で、一部の財界人や団体は経済的利益のために脅迫を受け（2005年の許文龍事件では「引退表明文」として台湾独立不支持を表明）、あるいは台湾の特定の経済部門の中国市場への依存により、中国政府がこの依存関係を梃子として台湾を脅迫することが可能となった。中国が台湾の芸能人に対して中国人としてのアイデンティティの表明や台湾独立の反対を表明するように圧力をかけることも、本質的には経済的威圧の一種である。2000年以降、経済的威圧の事例は非常に多く蓄

積されている。

(5) 軍事的脅威：中国の対台湾軍事圧力は常に存在してきた。2018年以降は急激に高まり、その効果は徐々に国民の認識に表れ始めている（詳細は後述）。

以上は主要な影響力工作についての簡単な説明に過ぎず、実際には中国の対台湾影響力と浸透は、台湾社会のあらゆる分野や領域に及び、全ての重要な政策分野や議題の領域において発生している。

今回の選挙における中国要因の作用については、以下のような事例が観察される。

(1) 候補者への干渉：2023年、中国政府は鴻海（フォックスコン）への会計監査や土地使用の調査を通じて、郭台銘を撤退に追い込んだ。中国政府のこうした行為は、実質的にブルー陣営（国民党およびイデオロギー的に国民党に近い政党勢力）の選挙候補資格に対する一定の拒否権を持つことを意味する。

(2) 国民党候補者に対する支持：中国は国民党候補の侯友宜への支持を明確に示す一方、民進党候補の頼清徳と蕭美琴に対しては猛烈な批判を展開した。

(3) 認知戦：2023年の最も重要な世論操作のテーマは「平和と戦争」であり、民進党による軍備増強を「戦争を引き起こす」、台湾を戦争の危険に導くものだとして、民進党への投票は「戦場に向かうこと」だと喧伝した⁴。近年、台湾政府は中国の軍事侵攻の可能性に備えて兵役制度を調整し、4か月から1年に延長したが、この新政策は一部の若者や親の懸念を引き起こしており、彼らの政府に対する支持に影響を与える可能性がある。

(4) 経済的威圧：対台湾貿易障壁調査を開始し、一部の石油化学製品関税を引き上げた。例えば2024年総統選挙の前年、中国は台湾の貿易障壁

4 「批頼支持台獨是引戰，侯：避戰也就是和平是總統應負的責任」，《自由時報》，2023年10月23日，<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4466958>。

調査を宣言し、ECFAアーリーハーベスト・リスト（ECFA Early Harvest Clearance List）に含まれる一部の石油化学製品の関税を引き上げ、台湾の民進党政府に圧力をかけた。

（5）総統選挙前に、中国地方政府が里長を中国旅行に招待した。

（6）候補者への資金の提供：民衆党前桃園市党部報道官が中国からの資金受領の疑いで検察に起訴された。

二、疑米論と親中/対中恐怖

いわゆる「疑米論」とは、米国の政策や行動に対する不信感を指す。この考えは近年生まれた概念ではなく、長い歴史を持つ。第二次世界大戦後、欧州での冷戦情勢が不明確だった時期、西ドイツのアデナウアー首相は米国の西ドイツ支持が不明確だとして、米国に確認を求めた⁵。同様の状況は、冷戦時代に蒋介石と蔣経国の統治下における台湾でも発生した。蒋介石は1950年代に数度にわたり、米国の国民党政府に対する動機を疑問視した。蒋介石の「大陸反攻」政策も、しばしば米国政府の反対に遭った。米国のニクソン大統領が1972年に中国を訪問し、1978年末に中華人民共和国と国交を樹立したことは、さらに国民党政府から強い感情的反発を引き起こした⁶。当時の米国の従属国（clientele state）である西ドイツ、日本、韓国、台湾は、依存と戦略的同盟の葛藤の中で、米国に対して「愛憎」交錯したコンプレックスを抱いており、疑米論はまさにこうした集団感情の表出である。

1990年代から2000年代の米中関係が良好だった時期においても、米国の「台湾放棄論」や「台湾に中国との交渉を強制する」という見方は消えたことがなく、近年でもこうした主張は存在する⁷。

2018年以降、米国が中国に対して貿易戦争と技術戦争を仕掛け、西太平洋での米軍の展開を強化したことは、理論上、台湾の国防安全保障への約束と一致している。それでもなお、「疑米論」は台湾で依然としてまたも台頭している。今回は「米国の台湾防衛への約束は確固たるものか？」という形式で表出されている。このほか、関連する言説には、「米国が台湾を武装化して対中軍事対抗の尖兵として利用している」、「米国の孤立主義により台湾の運命など無視される」などといった主張がある⁸。

台湾のような中小規模の民主国家にとって、安全保障面で米国とグローバルな民主主義連合の支持に強く依存することは、必然的に米国が信頼に値するかどうかを疑問視する声を断続的に生み出す。しかし、近年中国は疑米論の認知戦を積極的に仕掛けている。台湾の国益の観点からすれば、米国を疑問視することが中国政府の見方に同調することなのか、あるいは台湾の安全保障をより多く求めることなのかは、まったく異なる二つの事柄である。前者は中国の協力者としての行為であり、後者は均衡の取れた疑米論である。複数の帝国システムの圧力下にある台湾の生存状況は困難であり、米国が信頼に値するののか、米国政府が台湾防衛を支援する準備と決意を持っているのかを疑問視することは、極めて正常な状況である。しかし中国の認知戦により、事態は複雑化している。

分析上、疑米論の焦点は以下の点にある。すなわち、誰（個別的意思決定者および利害関係者）が提起したのか？これらの人々あるいは政治集団は、中国と利害関係にあるのか？それは、どのような課題に対してか？誰が疑米論を支持または反対し、それは特定の政党傾向を持つのか？などである。

5 賈徳（Tony Judt）、2012-3、《戦後歐洲六十年》、新北市：左岸。

6 林孝庭、2015、《台海・冷戦・蒋介石：解密檔案中消失的台灣史1949-1988》、台北市：聯經。陳翠蓮、2023、《重探戰後臺灣政治史：美國、國民黨政府與臺灣社會的三方角力》、台北市：春山。

7 例えば、Blake Herzinger、2021、"Abandoning Taiwan Makes Zero Moral or Strategic Sense," Foreign Policy, May 3, 2021, <https://foreignpolicy.com/2021/05/03/taiwan-policy-us-china-abandon/>.

8 例えば、著名な学者の故・朱雲漢氏は次のように論じている。「最近、衝撃的な軍備購入に関するニュースによって、米国が台湾のウクライナ化を準備しているという驚くべきことに気付かされた。米国が台湾という戦略的な駒を放棄せざるを得なくなった時、邪悪な米国のタカ派は、台湾の残された戦略的価値を極限まで使い果たそうとしている。台湾を荒廃させた廢墟にしてしまえば、北京が手に入れたとしても重荷が残るだけとなる。そして台湾の2300万人が窮地に追い込まれ、戦後70年間の近代化建設の成果を失うことになったとしても、米国はまったく気にかけていない。」〈美國軍售地雷，台灣必須覺醒〉，《天下雜誌》，2023年1月11日，<https://www.cw.com.tw/article/5124394>。

「疑米論」に対して、「親中論」は反対の論調である。冷戦終結以来、台湾の世論には常に親中の雰囲気（中国への親近感、または中華人民共和国や中国共産党政権への傾斜）が存在してきた。親中の動機と形態は複雑で、以下の事柄を含む。すなわち、経済的誘因（台湾企業家や幹部の一部、中国政府のプレイスメント・マーケティングを請け負う伝統メディアやSNS運営者（パーソナル・メディア、インフルエンサーなど）、政治家と中国側との利益交換など）、文化およびイデオロギイ的誘因（中国ナショナリズムへのアイデンティティ、「左派統一派」の価値観への信奉など）、中国共産党政権への依存的な政治家、または中国共産党と相互利用関係にある政党や政治家など、である。全体として、一般の台湾市民の対中好感度は2019年以降明らかに低下しており、現在の台湾では親中論は比較的マイナーな市場となっている。

しかし近年、「中国脅威論」または「対中恐怖」——中国の武力による脅威に対する恐怖——は、より切迫した現実的な感覚として台湾社会に広く蔓延している。長年にわたり、中国は台湾にグレーゾーン作戦を仕掛け続け、近年それを段階的に強化している。2022年夏の米下院議長ペロシ訪台以降、中国軍機・軍艦による台湾の空域・海域への侵入が大幅に増加し、台湾は軍事防衛のための時間と空間が圧迫される状況に直面している。

対中恐怖を抱く人々の多くは、台湾アイデンティティ——現状維持、実質的な独立の維持、または法的独立の追求を支持——を有しており、中国による台湾アイデンティティへの攻撃を懸念している。例えば、中国政府は2024年6月に「台湾独立処罰22条」（正式名称は『「台湾独立」頑固分子による国家分裂及び国家分裂扇動犯罪の法に基づく処罰に関する意見』）を公布した。この処罰法は、中国国外にも適用可能であり、欠席裁判も可能とされ、最高刑で死刑を科すことができ

るとしている。中国はまた「台湾独立ブラックリスト」も発表した⁹。総じて、近年の中国による対台湾脅威の高まりは、確かに台湾社会の対中恐怖感情を増大させている。

三、中台関係と中国要因の世論調査

本節では4組の世論調査データを分析する。データソースは中央研究院社会学研究所の中国効果研究グループ(CIS)の年次調査(電話調査方式)で、調査期間は2023年10月11日から11月4日までである¹⁰。

(一)「統一、独立、現状維持」調査項目における革新

世論調査の専門家は、長期にわたり台湾人の統一・独立に対する態度を研究してきた。最もよく知られている現象は、圧倒的多数が「現状維持」を選択し、統一と独立の選択肢はいずれも少数の支持しか得ていないことである¹¹。国立政治大学選挙研究センターとCISの両機関の調査結果は相当程度に一致している。CISの研究によると、ここ数十年、現状維持支持者は70%前後から80%強の範囲で推移しており、非常に安定している。統一はほとんど支持を得ておらず、独立支持者も非常に少なく、近年ではさらに縮小傾向にある。図1を参照されたい。台湾市民は一般的に変動のリスクを回避し、大多数が「現状」を選択する傾向にある。これは台湾人が「経済的動物」とあるとする長年のイメージと一致している。

しかしここで、現状維持支持者にとって、彼らのいう「現状」とは何だろうか？「現状」認識に差異は存在するのか？という疑問が生じる。そこでCISは、現状維持と回答した対象者に第二の質問を追加した。すなわち、「現状維持」とは具体的には、(1) まず現状を維持し、後に独立へ向かう；(2) まず現状を維持し、後に大陸(中国)と統一する；(3) 永久に現状を維持する；(4)

9 「懲獨22條新進度！公布「台獨名單」10人：蘇貞昌、游錫堃、吳釗燮入列」，《中時新聞網》，2024年8月7日，<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20240807002630-260409>。

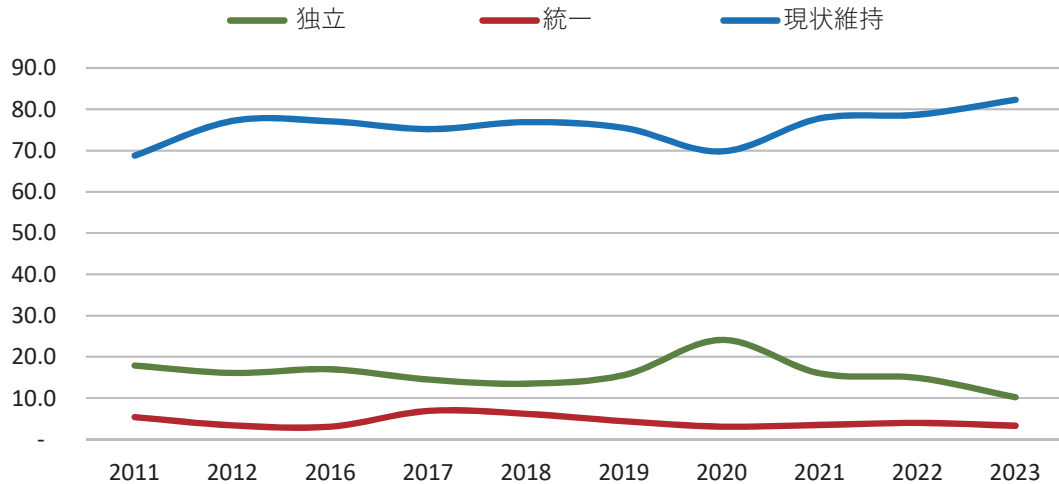
10 筆者は、当該研究チームのメンバーであり、2020-2024年はチームの責任者であった。

11 国立政治大学の選挙研究センターは「統獨六分法」を採用している。

<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7805&id=6962>；中央研究院社會所CIS採取「統獨三分法」。

図1 統一独立に関するアンケート第一問

「我々の社会では、台湾は早急に独立すべきだという人もいれば、台湾と中国大陆は早急に統一すべきだという人もおり、また現状維持すべきだという人もいる。あなた自身はどの考えにより賛成か？」（%）



まず現状を維持し、後の状況を見て判断する、という四つの項目のどれを指すのか問うた。我々は、この質問を前の質問と合わせて分析し、(1)の回答者を独立支持に、(2)の回答者を統一支持に、(3)と(4)を現状維持として分類した。その結果、第一の質問とはかなり異なる図式が得られた。図2を参照されたい。現状維持の比率は大多数の年で最多の支持を得ているものの、独立支持の比率は大幅に増加し、2020年には49.3%に達し、現状維持の41.8%を上回った。この変化は若い世代（18～34歳）で特に顕著で、2020年には若い世代の独立支持率は68.2%に達した。この劇的な変化は中国に抗する市民運動の影響に遡

ることができ、2014年のひまわり学生運動以降、中国に抗する運動は徐々に勢いを得てきた。しかし、近年は中国からの武力統一の圧力の下で、独立支持者は2023年には29.5%まで減少した。一方、統一は依然として支持が少なく、2023年はわずか11.6%であった。図2から得られる情報は図1とはかなり大きな違いがある。図2では、独立と現状維持が拮抗する態度が示されている。

上記の二つの質問はいずれも回答者に「現在」について選択を求めるものだが、彼らの統一・独立に関する「将来」の予期はどうだろうか？将来の展望を測るため、我々は新たな質問（第三問）：「将来の兩岸関係において、最も可能性が高い結

図2 統独三分法：二問の統合分析 (%)

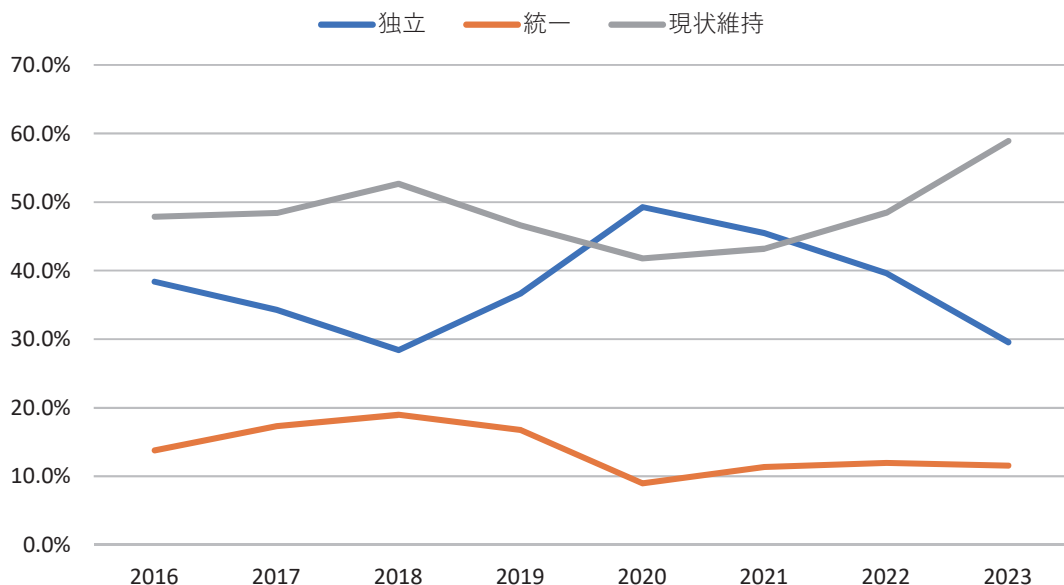
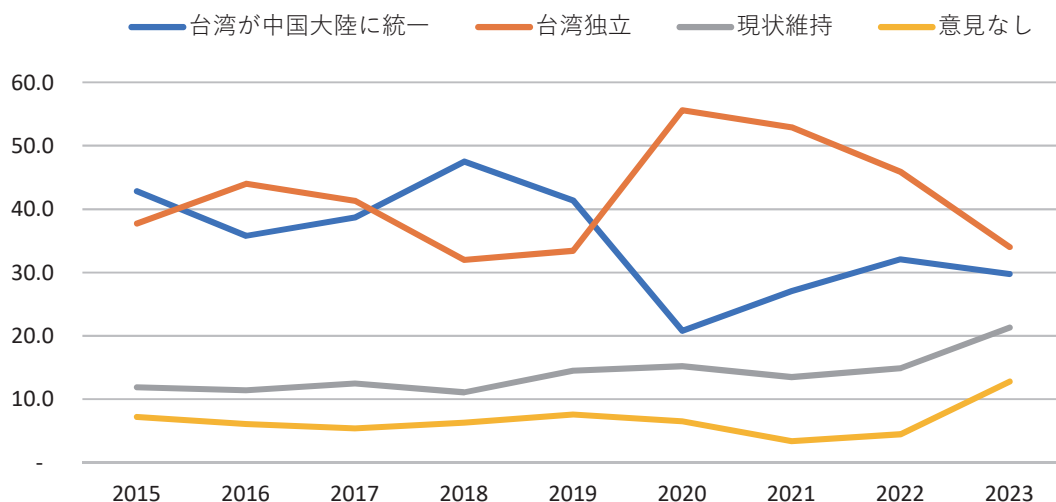


図3 統一・独立に関するアンケート第三問「将来の兩岸関係において、最も可能性が高い結果はどれだと思うか？」(%)



果はどれだと思うか？」を設計した。この質問は、回答者に時間の次元 (dimension) を考慮させるものである。図3を参照されたい。

回答者の反応は注目に値する。現在では少数の人々のみが現状維持を実現可能な結果と考えており、この発見は図1と完全に相反する傾向を示している。一方、統一（中国によって統一されること）と独立がより一般的な選択肢となっている。2015年から2019年にかけて、統一と独立は激しく競合した。2020年には、将来の独立を予期する比率がピークに達し、その後やや低下したものの、依然として統一の可能性を上回っている。2023年には、29.8%の回答者が最終的に中国との統一になると考え、34.0%の人々が独立を予見し、現状が継続可能だと信じる人々はわずか21.3%であった。これらの発見は、我々に現状維持の概念について再考を促している。

時間要因は極めて重要である。図1、2、3を総合すると、台湾市民は台湾海峡の現状を暫定的な選択とみなし、最終的な解決策とは考えていないと推論できる。この傾向は2019年から2020年にかけてより顕著になった。

中国の香港鎮圧と「国家安全法」の施行は、「一国二制度」の約束が信頼できないことを露呈させた。この展開は、ペロシ氏の2022年台湾訪問より以前に起こっており、台湾人が現状維持を将来の実行可能な選択肢として信頼を失い、幻滅さえ感じていることを示している。大多数の人々は、

台湾が最終的に法的に独立国家となるか、中国に併合されるかのいずれかであり、現状を永続できると信じる人は少数である。言い換えれば、現状は持続不可能である（図3）。予見可能な将来において、現状は依然として多数の人々の第一選択である（図1）が、兩岸関係の「最終的解決」は避けられないように考えられているのである。

我々の調査によれば、台湾市民の「現状」の定義に対する理解は、民進党政府が現状を「中華民国（台湾）は主権独立国家である」と描写するのではなく、むしろ米国の立場である「統一せず法的独立も追求しない」に近い。もし市民が現状を民進党政府の定義のように理解しているのであれば、大多数の回答者は第三の質問に対して現状維持を選択するはずである。図3はまた、大多数の人々が中華民国（台湾）独立の現状モデルは長期的には維持できない可能性があると考えていることを示唆している。

これらの世論の変化は疑いなく中国を警戒させている。現在の傾向が継続すれば、北京は時間が自分たちの味方ではないことを深く認識している。長期にわたり期待されてきた「平和的統一」はますます実現が困難になっており、これは習近平が兩岸統一を無期限に延期できないと宣言する要因ともなっている。習近平の対台湾政策は明らかに、過去の中国指導者が採用してきた忍耐強いアプローチから逸脱している。おそらく、この焦りの心理状態に地政学的な緊張も加わったため、

近年の中国政府は「急進的統一—軍事的脅威」という方式に路線を変更し、2024年6月には「台湾独立処罰22条」を公布し、「台湾独立ブラックリスト」を発表し、台湾独立分子の告発を奨励するようになったのである¹²。

（二）経済利益 vs. 国家主権/ナショナル・セキュリティ

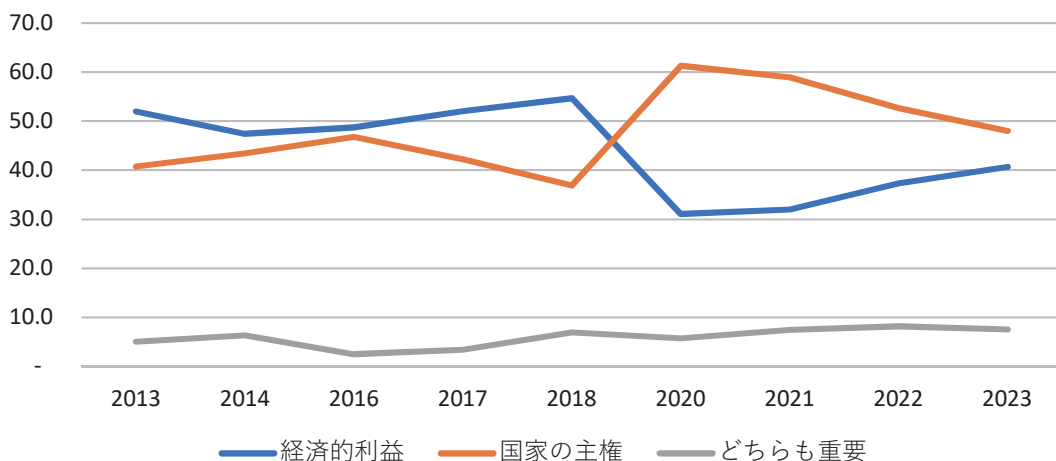
長年にわたり、台湾と中国の経済貿易関係が複雑かつ緊密であるため、経済利益と国家主権の間の選択は注目を集めてきた。この問題はいわゆる「パン」と「愛情」の関係に似ている¹³。我々は回答者に「兩岸交流において、台湾の経済利益が重要だと考える人もいれば、台湾の国家主権が重要だと考える人もいる。あなたはどちらがより重要だと思うか？」と質問した。結果として、2018年以前までは、大多数の人々は国家主権よりも経済利益を重視していた。2019年に香港で「逃亡犯条例改正反対運動」が発生し、台湾人の強い共感を呼び起こし、「今日の香港は明日の台湾」という懸念を抱かせ、若者の間では「亡国感」という集団的感情さえ生じるに至った。翌年、中国政府が香港で国家安全法を施行したことで、台湾人の不安はさらに高まった。そのため、2020

年以降、国家主権が経済利益よりも重要視されるようになったのである。つまり、2019年は台湾人の対中認識、兩岸関係への見方に大きな変化が生じた年だと言える。この変化以降、最近2年間では両者の差は縮小しているものの、現在もなおこの逆転した傾向が維持されている。図4を参照されたい。

一般的に、人々は主権問題に対して比較的慎重である一方、ナショナル・セキュリティに対する感覚はより強い。そのため、2019年以降現在まで、我々は別に「経済利益とナショナル・セキュリティのどちらが重要か？」という質問を追加した。結果として、圧倒的多数がナショナル・セキュリティを経済利益よりも重要視している傾向が明確に表れた。その差は非常に大きく、ナショナル・セキュリティが経済利益を大きく上回り、各年30～50%の差がある。この2つの図を比較すると、台湾市民はナショナル・セキュリティを主権よりも重視しているが、現在ではこの両者とも経済利益を上回っていることがわかる。図5を参照されたい。

次に、異なる政党支持者が国家主権と経済利益の重要性をどのように評価しているかを調査した。図6を参照されたい。我々は有権者を以下の

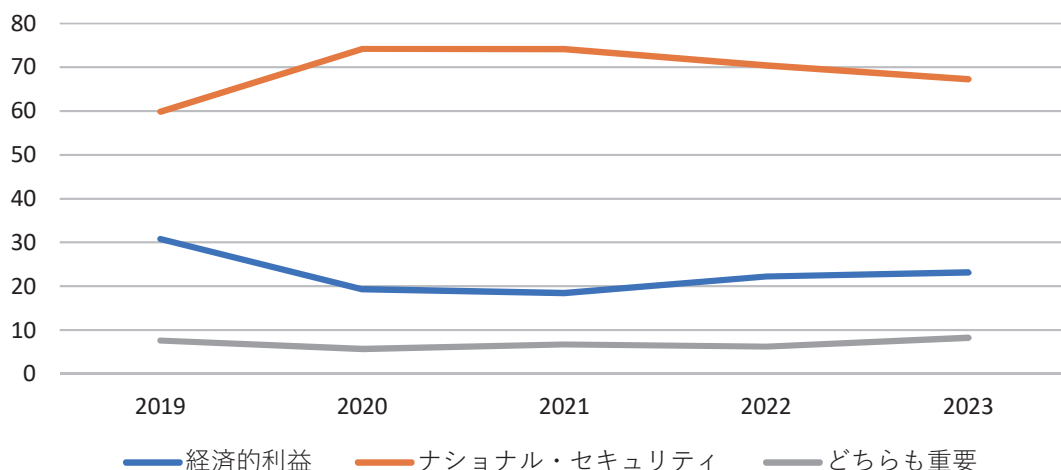
図4 兩岸交流において、台湾の経済利益が重要だと考える人もいれば、台湾の国家主権が重要だと考える人もいる。あなたはどちらがより重要だと思うか？



12 「台湾独立派の告発窓口は極少数の台湾独立分子のみが対象？ 大陸委員会が国务院台湾事務弁公室を非難：完全な嘘」, 《三立新聞網》, 2024年9月12日, <https://tw.news.yahoo.com/台獨舉報信箱只針對極少數台獨份子-陸委會嗆國台辦-根本是謊言-110007683.html>.

13 この問題意識については、吳乃德, 2005, 〈愛情與麵包：初探台灣民眾民族認同的變動〉, 《台灣政治學刊》9(2): 5-39を参照。

図5 两岸交流において、台湾の経済利益が重要だと考える人もいれば、台湾のナショナル・セキュリティが重要だと考える人もいる。あなたはどちらがより重要だと思うか？



グループ：汎緑陣営（主に民進党）支持者、特定の政党支持なし（一般的には所謂「中間層」）、民衆党支持者、そして汎藍陣営支持者（主に国民党）に分類した。最後の棒グラフは平均値を示す。ここではCISの2023年調査データを分析している。

緑色は主権がより重要、青色は経済がより重要、灰色は両方とも重要と回答したことを示す。クロス分析の結果、汎緑陣営支持者の圧倒的多数（8割）が主権重視を主張し、経済重視は17.2%、両方重要は3%にとどまった。対照的に、汎藍陣営支持者では主権重視は36%に過ぎず、逆に

58%が経済重視と回答した。藍支持者と緑支持者の違いは「経済利益vs国家主権」という問題で明確に表れている。台湾では、藍緑両陣営の支持者は、中国大陆との交流についてほとんど正反対の見方を持っているのである。

中間層の態度は平均値に近い。

民衆党支持者の態度は、国民党と中間層の間に位置する。彼らの態度は国民党支持者により近く、民進党支持者とはかなり距離がある。

全体として、国家主権を経済利益より重視する平均値は50%である。中間層、民衆党、汎藍国

図6 経済利益が重要か、国家主権が重要か？ 政党支持別グループ分析
CIS 2023年調査 (P値 = 0.000)

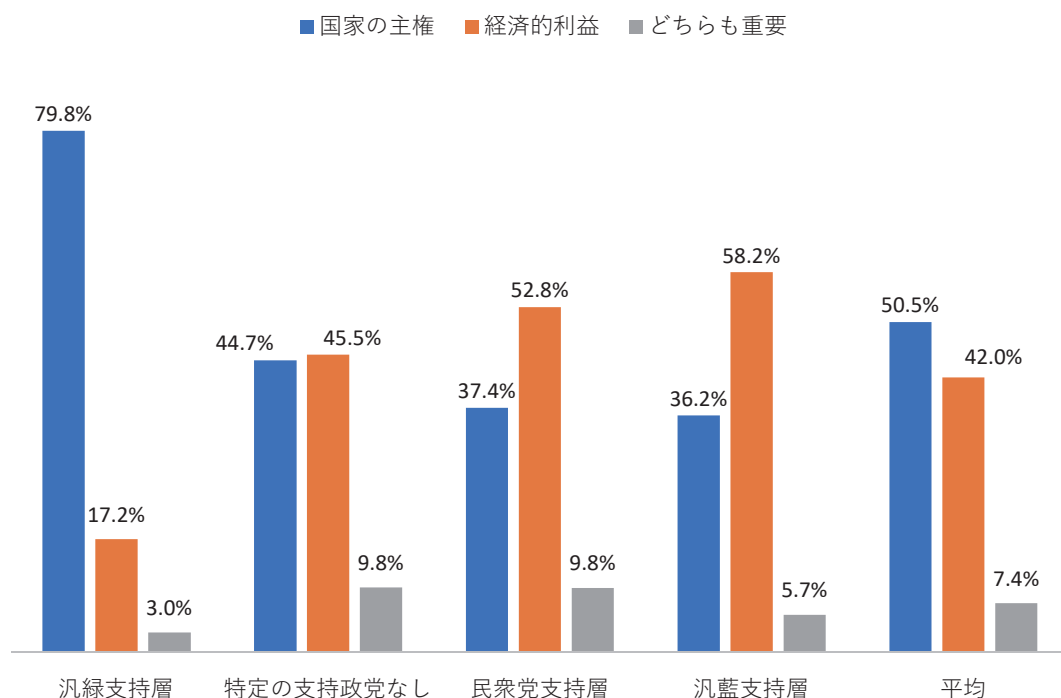
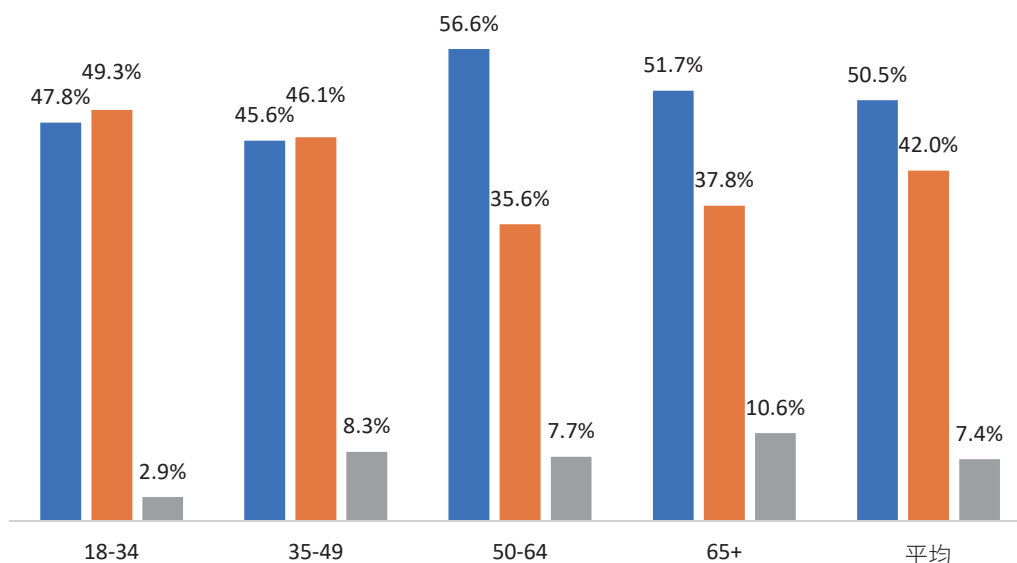


図7 経済利益が重要か、国家主権が重要か？

年齢層別分析

CIS 2023年調査 (P値= 0.016)

■ 国家の主権 ■ 経済的利益 ■ どちらも重要



民党のいずれも、この平均値を下回っている。

図7に示した年齢層とのクロス分析により、以下の事柄が発見された。国家主権を最も支持するのは50～64歳、次いで65歳以上という二つの年齢層である。50～64歳では56.6%が国家主権を経済利益（35.6%）より重視している。より高齢の65歳以上では、51.7%対37.8%である。両グループの国家主権支持率はともに平均値を上回っている。若者の傾向は逆で、経済利益をより重視している。最も若い18～34歳のグループでは47.8%が主権重視、35～49歳のグループ——おそらく主な稼ぎ手である中壮年層——では主権支持率は45.6%である。このクロス分析のP値（統計的有意性）は0.016で有意である。したがって、2023年に関しては、中高年層は主権を重視し、若年層は経済を重視する傾向にある。ただし注目すべきは、年齢層間の差異の程度が、異なる政党支持者間の差異の程度よりもはるかに小さいことである。

（三）疑米論

疑米論について、我々は回答者に「近年、台湾と米国の関係が次第に密接になっているが、これは台湾をより安全にすると思うか、それともより危険にすると思うか？」と質問した。図8が示す

ように、全体サンプルの平均では、50.0%の回答者が「より安全にする」、46.3%が「より危険にする」と回答し、両者は拮抗している。しかし、異なる政党支持者の態度を比較分析すると、政党間で非常に大きな差が見られた。汎緑陣営支持者の88%が米国との関係緊密化でより安全になると考える一方、汎藍陣営支持者の71.8%がより危険になると考えている。汎緑と汎藍で極めて対照的な結果となった。民衆党支持者の態度も国民党にかなり近い。中間層は民衆党と汎緑支持者の間に位置する。このクロス分析のP値が0.000となっており、統計的に非常に有意であることを示している。

この分析から、以下のような傾向を暫定的に導き出すことができる。

1. 国家主権問題と同様に、台湾市民は米国への信頼という問題でも、藍緑で高度に分断されている。
2. 汎緑支持者を除き、他の政党支持者および中間層はいずれも疑米論に傾いている。特に汎藍支持者でこの傾向は最も高い。
3. 中国は過去数年間、台湾で疑米論の認知戦を強力に展開してきた。この分析から、疑米論は汎緑支持者の間では浸透しにくいだが、非緑支持者はいずれも疑米論を広げやすい土壌と

なっていることが推測できる。

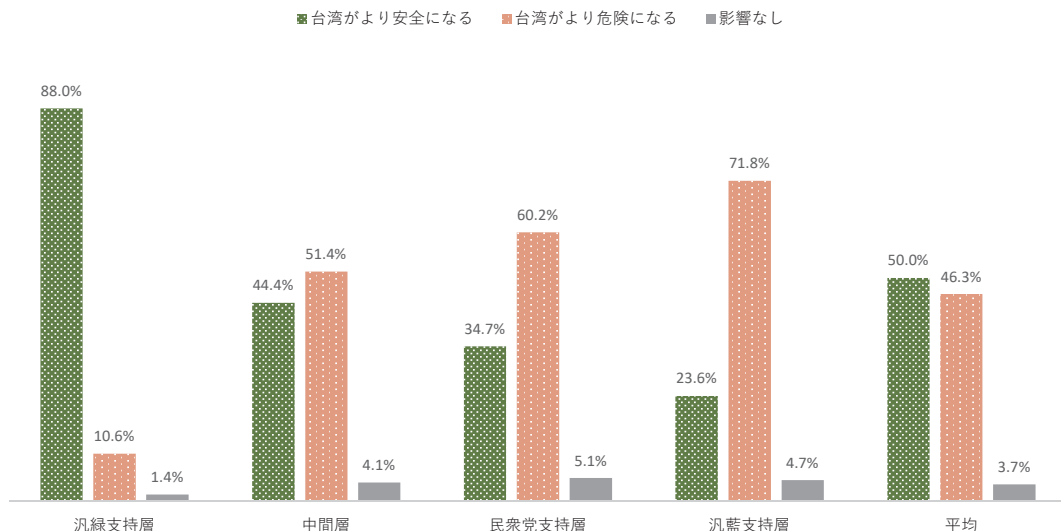
さらに、筆者は年齢層別の検定も行い、異なる年齢層間で態度に明確な分断があるかを調べたが、統計結果はP値=0.319で有意ではなかった。CISの疑米論に関する調査結果は、中央研究院の別の研究チーム「アメリカン・ポートレート調査プロジェクト」(American Portrait)の研究結果とかなり一致している¹⁴。

(四) 中国の武力脅迫による統一交渉に対する懸念

最後に、我々は近年の中国による武力統一の圧力の強化が台湾市民に与える影響を知りたいと考

えた。そこで、回答者に「台湾が統一を継続的に拒否した場合、中国大陆は武力による威嚇で台湾に統一交渉を強要すると思うか？」と質問した。調査結果によると、2020年以降、中国が武力による威嚇を用いて台湾に中国との統一交渉を強要するだろうと考える人が増加しており、2020年以前はその逆の傾向であった。この世論の変化は、前述の台湾人がより国家主権とナショナル・セキュリティを重視するようになったことと一致している。台湾市民は明らかに中国からの武力統一の圧力を感じている。

図8 「近年、台湾とアメリカの関係はますます緊密になってきている。これは台湾をより安全にするだろうか、それともより危険にするだろうか？」
CIS 2023年調査 CIS 2023年調査 (P-value= 0.000)



14 李語堂、吳文欽、吳建輝、潘欣欣，2024，《美國肖像調查計畫》，中央研究院歐美研究所。<https://www.american-portrait.tw/en/>。

台湾における旅行需要と訪日ツアーの動向

日本台湾交流協会台北事務所 經濟部 平澤 友紀

0. はじめに

コロナウイルスが収束して以降、日本を訪れる外国人数は急増している。2024年2月以降の月間訪日外国人数は8か月連続で同月過去最高数を更新しており、1～9月の累計訪日数はすでに2023年の年間数値を上回っている等、世界各地からの訪日旅行に対する需要は非常に大きい。

本稿では、好調な訪日外国人数を牽引する市場の一つであり、インバウンド誘致において多くの自治体、企業が重点市場に掲げている台湾市場について、コロナ後の旅行需要や旅行会社が造成する訪日ツアーの動向等を紹介する。

1. 台湾における海外渡航の需要

海外渡航が本格的に再開された2022年10月以降、台湾における海外渡航需要は急速に拡大しており、2024年においてもその勢いは衰えていない。域内で開催される旅行関連の催事には多くの人が集まり、そこで販売される旅行商品の売上は2023年を大幅に上回っている他、夏休み開始早々に桃園国際空港の一日の延べ利用者数がコロナ後

最多を記録する等、各所において旺盛な旅行需要が感じられる。2024年1～8月の海外渡航人数は約1,140万人（2019年同期比97.5%）に上り、コロナ前とほぼ同規模まで回復が進んでいる。

渡航先上位は、日本、中国で、2024年1～8月の渡航人数はそれぞれ、約410万人、約183万人であった。両国の順位はコロナ前と同様だが、訪日の好調と訪中の低迷により、渡航人数の差は大きく広がっており、2019年からのシェアの変化を見ても、日本への需要集中が進んだことがわかる。続く韓国は、ドラマや音楽の人気や安価なLCC路線の充実から若年層を中心に安定的な需要を維持している他、ベトナム、タイは世界的に旅行費用の高騰する中、コストパフォーマンスの高い旅行先としてコロナ後特に人気となっている。

一方回復が遅れている市場には、中国、香港が挙げられる。中国への渡航人数は増加傾向にあるものの、台湾、中国間の団体旅行が認められていないことから、航空便の運航が限定的で、今後の見通しも不透明である。香港は2023年大規模な販促を行っているが、台湾からの渡航は2019年比64.2%と十分な回復とは言えない状況となっている。

国・地域別 渡航人数と全体に占める割合（上位6か国・地域）

目的地	2024年1～8月	シェア	2019年1～8月	シェア	2019年比
日本	4,096,116人	36.0%	3,409,384人	29.2%	120.1%
中国	1,829,203人	16.1%	2,691,166人	23.0%	68.0%
韓国	942,884人	8.3%	805,728人	6.9%	117.0%
ベトナム	836,933人	7.3%	552,188人	4.7%	151.6%
香港	798,713人	7.0%	1,244,299人	10.7%	64.2%
タイ	751,600人	6.6%	558,383人	4.8%	134.6%
その他	2,132,791人	18.7%	2,415,741人	20.7%	88.3%
合計	11,388,240人	-	11,676,889人	-	97.5%

出典：台湾交通部観光署統計より作成

2. 台湾からの訪日旅行の需要

台湾からの訪日人数は、渡航再開後約1年が経過した2023年9月に2019年同月比100%を上回って以降、直近まで同100%を下回っていない。2024年に入ってから更に人数が増加し、1～8月の累計訪日人数は約412万人、2019年同期を20%以上上回る状況であり、同様の推移が年末まで続けば、年間訪日人数の最多記録*更新が見込まれる。

*台湾からの最多訪日人数は2019年の約489万人



出典：日本政府観光局統計より作成

3. 台湾における航空便の運航状況

(1) 国際線の動向

2024年1～8月の台湾発着国際線の座席供給総数は、コロナ前同期比90.5%まで回復している。国・地域別では日本行きが最も多く、1ヶ国としては圧倒的な562万席に上った。渡航再開直後は東京や大阪等、大都市圏への復便が先行したが、現在は多くの地方空港で国際線の受入れが再開し、台湾からの直行便が日本各地へ運航されている。

日本以外では、タイやベトナムを中心とする東南アジア、北米行きの座席供給数がコロナ前の規模を上回っている。東南アジアは安価な滞在費が魅力だが、それに加えてタイやフーコック（ベトナム）では、台湾からの観光渡航に対するビザが免除されたことにより旅行者が増加し、需要に応じる形で供給数が増加している。北米は、2023年ロサンゼルス便、2024年はシアトル便の就航が相次いだことで、同地を起点にしたアメリカ・カナダ各地への渡航が増加している。ビジネス需要の他、コロナ後日本や韓国、東南アジアなど、

近距離圏へ旅行した人の次の旅行先の選択肢になっているとも言われ、航空会社では更なる増便が検討されている。

一方、回復が遅れているのは中国・香港で、特に中国はコロナ前の5割程度に留まっている。1章でも触れた台湾と中国の間で団体旅行が認められていないこと、そして台湾当局が中国、香港に対する渡航警戒レベルを上から2番目（不要不急の渡航は避ける）に指定していること等から、需要回復が遅れていることが要因と考えられる。航空会社は、中国や香港への便に使用する予定だった航空機材を、日本を含め需要回復の早い地域で稼働させているため、中国、香港の回復に応じて機材がそちらにシフトされる、つまり減便の可能性があることを今後意識しておく必要がある。

台湾発国際線 座席供給数（出境のみ・チャーター含む）

国・地域	2024年1～8月	2019年1～8月	2019年比*
日本	562万席	554万席	101.3%
中国	245万席	466万席	52.6%
韓国	185万席	191万席	96.9%
香港	288万席	349万席	82.5%
ベトナム	169万席	142万席	119.0%
タイ	142万席	127万席	111.7%
その他東南アジア	296万席	298万席	99.3%
北米	175万席	146万席	119.8%
その他地域	159万席	180万席	88.8%
合計	2,221万席	2,453万席	90.5%

出典：台湾民用航空局統計より作成

*座席供給数は端数を四捨五入しているため、2019年比には一部誤差がある

(2) 日台間路線の動向

航空各社の積極的な増便により、日本行き航空便の座席供給数は大幅に増加している。搭乗率も高い水準を維持しており、2024年1～8月の日本行き全体の平均搭乗率は87.9%、地域別平均搭乗率も全地域で80%を超えている。

また2024年8月単月で台湾便（チャーター含む）の発着があった日本側空港は24ヶ所に上り、各地域へ乗り継ぎなくアクセスできる利便性が地方部訪問の追い風になっている他、入国地、出国地の選択肢が多く、フレキシブルな行程設計が可能であることが、個人旅行や団体ツアーの造成を後押ししている。

日台間直行航空便 地域別平均搭乗率（出境のみ・チャーター含む）

地域	座席供給数	搭乗率
北海道	40 万席	89.6%
東北・北陸	24 万席	86.5%
関東	213 万席	88.6%
中部	36 万席	86.7%
関西	128 万席	86.5%
中国・四国	15 万席	84.2%
九州・沖縄	104 万席	88.9%
合計*	562 万席	87.9%

出典：台湾民用航空局統計より作成

*座席供給数は端数を四捨五入しているため、合計数に誤差がある

一方で、航空会社が課題と捉えているのは、乗客比率の偏りである。一般的に乗客比率は、需要期、閑散期の相互補完やイベントリスク（外的要因によって起こるマイナス要因）への備えの観点から、「日本：台湾＝5：5」であることが理想とされるが、現在は台湾の需要増と日本の回復遅れが重なり、台湾に大きく偏っている。これにより台湾側に好まれない時間帯（例：遅い時間の日本行き、早い時間の台湾行き）は集客に苦戦する状況が既にある他、今後何らかの事情で台湾の訪日需要が減退した場合、搭乗率が著しく低下する恐れがあることから、旅行会社としては早期に解決したい課題となっている。既存路線の維持や更なる増便を目指す上で、日本人の訪台促進は必須となることを覚えておいて頂きたい。



出典：台湾交通部観光署、日本政府観光局統計より作成

4. 訪日旅行の傾向

コロナ後、様々な環境変化に伴い、訪日旅行の傾向には一部変化がみられた。観光庁のインバウンド消費動向調査の数値変化を踏まえ、項目毎に整理していく。

コロナ前後の旅行傾向の変化

	2023 年	2019 年	2019 年比
リピーター割合	88.2%	85.6%	+2.6 ポイント
平均宿泊日数	5.8 泊	5.2 泊	+0.6 泊
旅行消費額	180,510 円	114,008 円	+66,502 円／158.3%
個人手配比率	69.9%	62.9%	+7.0 ポイント

出典：観光庁 インバウンド消費動向調査（旧訪日外国人消費動向調査）より作成

（１）高いリピーター率と地方訪問意向

台湾は、コロナ以前から非常に成熟したリピーター市場で、訪日旅行者の約 9 割がリピーターであり、過去に 5 回以上訪日経験のある人が 5 割を超える。また地方訪問意向が高いのが特徴で、日本政府観光局の調査でも、対象 22 市場のうち、日本の地方部への旅行を希望する割合が最も高いのが、台湾という結果が出ている。弊所で受ける問合せにおいても、地方で開催される祭りへの参加方法から、山間部の小さな駅のコインロッカーの有無まで、地方部への旅行に関する具体的な質問が寄せられており、コロナ後早速各地への訪問が検討されていることがわかる。

（２）宿泊日数の増加

宿泊日数はコロナ後増加傾向にあり、2023 年は 5.8 泊であった。航空券価格が高騰したことで、一度の旅行で長くしっかり楽しみたいという思考が働いたこと、旅行にリラックスを求める需要から時間に余裕のある行程が好まれたこと等が影響したものと推測する。

（３）旅行消費額の増加

台湾からの訪日旅行における消費総額は、2023 年 7,835 億円に上り、全国籍・地域の中で首位の規模となった。1 人あたりの消費額も 2019 年比 158.3%、118,510 円まで拡大し、費目別では買物と宿泊が大きな割合を占めた。

（４）個人手配の増加

旅行費用が高騰したことで、できる限り節約したいと考える旅行者が増え、航空券、宿泊、食事等を予算に合わせて個別に選定できる個人手配の割合が増加した。これまで旅行会社の団体ツアーを利用していた旅行者が個人手配に移行したこと

で、現在の旺盛な訪日需要の割に、ツアーの販売が伸びていないと感じる旅行会社は多い。

5. 訪日団体ツアーの動向

(1) 旅行会社が造成する団体ツアーの傾向

台湾はリピーター中心の市場では珍しく、旅行手配に旅行会社を利用する比率が高い特徴がある。同じくリピーター市場である韓国や香港では10～15%程度のところ、台湾では約3割を占めており、旅行会社が誘客に一定の影響力を持っているといえる。コロナ後も多様な団体ツアーが造成されているため、一部例を挙げて紹介する。

ツアーテーマとコンテンツ

①鉄道・観光列車：訪日団体ツアーで特に人気のテーマは鉄道で、目玉コンテンツに観光列車を打ち出したツアーが多く造成されている。日本の鉄道は以前から台湾で人気があるが、車窓からの美しい自然景観と共にゆっくり食事が楽しめる点が、旅先でリラックスしたいというコロナ後の需要に合致したことで、人気が高まっている。また定員や運航日に限りがあり、多くの場合事前予約が必要になる等、手配難易度が高いこともツアーへの需要を高めている。

②日数・季節限定：祭りや花火、ライトアップや夜間拝観のような開催日の限られるイベントや桜や紅葉、雪といった季節限定のコンテンツは、ツアーに採用されやすい。特に祭りは、地域の歴史や文化が反映され、日本らしさを感じられるイベントとして非常に人気が高く、日数が限定的である上、開催地が地方になるほど個人での手配が難しくなることから、ツアーに人気が集まる傾向がある。最近では自ら参加したいと旅行者が増え、外国人でも参加出来る祭りの情報を求める旅行会社は多い。

③アウトドア：台湾では登山やハイキング、サイクリング等、アウトドアが盛んで、週末には多くの人が活動している。旅行先でも同様に楽しみたいと考える人が一定数存在するため、ツアーにも採用されている。日本では登山道やハイキングコース、サイクリングロード等の整備が各地で進められているが、差別化が難しい点が課題である

ため、そのコースならではの魅力をわかりやすく整理することが必要である。

④旅館：旅館は日本らしい文化が凝縮された空間であり、それ自体がコンテンツとして扱われることも少なくない。特に高所得層をターゲットとする高級ツアーでは、日本の旅館100選の施設や著名ブランドの施設が売りとして押し出されることが多い。高級ツアーにおいて、宿泊は最も重要な要素であり、高所得層の誘致においては品質の高い宿泊施設の情報提供が鍵になる。

⑤体験：世界的にコト消費への需要が高まっているが、台湾においても体験コンテンツの重要度は高い。衣装体験や食体験、制作体験等、様々なコンテンツがあるが、コロナ後の傾向として、30分～最大2時間程度の比較的コンパクトなものが採用されやすくなっている。

入出国地の異なる行程

台湾便の発着がある日本の空港が増加したことで、入国空港と出国空港の異なる行程が増えている。入出国の空港を別にすることで広域の行程が可能になり、これまで旅行者の訪問が多くなかった地域にもチャンスが広がっている。

ツアー日数

台湾からの訪日ツアーの多くは5泊6日の行程で企画されるが、コロナ後は6泊7日、7泊8日といった日数がやや長いツアーも企画されるようになった。より広域に渡る行程の他、狭いエリアをじっくりと巡る行程、時間に余裕のあるリラックス重視の行程等が組まれている。

(2) 販売が好調な団体ツアーの傾向

ここまで紹介してきたように、様々なツアーが造成されているが、当然全ての販売が好調な訳ではない。ツアー離れが進んでいるコロナ後の状況においても、比較的好調に販売されたツアーの傾向を紹介する。

費用圧縮型

旅行費用の圧縮を望む需要から、価格を抑えたツアーが好調となった。具体例として半自由ツ

アーやクルーズツアーが挙げられる。

半自由ツアー：一部の日程を自由行動とするツアーで、自由行動日の手配工数、費用が削減されるため、フルパッケージツアーよりも価格が安く設定される傾向がある。宿泊や長距離移動はツアー手配による安心感がありながら、価格が抑えられる点が人気となった。

クルーズツアー：台湾では、いわゆる高級クルーズ以外にカジュアルなクルーズ船が運航されている。船が移動と宿泊を兼ねるため、航空便で移動し日本国内で宿泊する一般的なツアーよりも価格が抑えられることに加え、荷物容量に制限がないことが、高まる買物需要に合致し人気が集まった。

高級型

費用圧縮型とは対照的だが、高級ツアーは安定した販売状況を維持している。ターゲットとなる高所得層は、内容に見合う価値を感じれば、価格に対して比較的寛容なこともあり、旅行費用が高騰しているコロナ後も販売は堅調である。一般価格帯の団体ツアーが期待ほどの販売に達していない状況から、行程を上質な内容に切り替えることで、高級ツアーを強化しようとする旅行会社も増えている。

大都市+地方の行程

買物や大型テーマパーク等の大都市コンテンツと自然景観や温泉等の地方コンテンツ、それぞれの魅力を一度に楽しみたいという需要から、大都市+地方の行程に人気が集まった。コロナ前にはあまりみられない行程であったが、夏休みの家族旅行等で多く利用された。

(3) 訪日ツアー造成に関する懸念点

台湾の旅行会社にとって、訪日ツアーは主力商品であり、期待も大きい。今後のツアー造成に不安を抱える担当者は多い。コロナ後特によく挙がる点を紹介する。

日本国内の手配難

世界各地からの訪日旅行者増加、日本人の海外旅行不振による国内旅行増加等により、日本国内

の宿泊、団体向けレストラン、大型バス等、あらゆる手配の難易度が高くなっている。また今後は回復が遅れている中国人旅行者の増加が予想され、手配難が更に加速することが懸念される。

航空便の団体座席数の不足

個人旅行向けの航空券販売が好調なことを受け、航空会社は旅行会社へ卸す団体ツアー用の座席数を減らしている。ツアーに必要な座席数を確保するには、団体席よりも価格の高い個人旅行向けの座席を仕入れて補うしかなく、ツアー価格の高騰に繋がっている。

宿泊やレストランのサービス低下

日本旅行ではおもてなしやサービスに期待する旅行者が多い中、宿泊やレストラン等の施設へのクレームが増加している。問合せをしても回答がない、待ち時間が長い、無愛想、といった接客に対するクレームや清掃不足、備品の汚れや乱れ、食品や飲料の期限切れ等、施設の衛生管理に関するものが挙げられる。これらは格安な施設に限らず、著名な施設や高価格帯の施設においても多数発生しているといい、旅行者にネガティブな印象を与えている。

バスドライバーの時間外労働規制の影響

今年4月に本格導入されたバスドライバーの時間外労働規制により、ツアーの造成や催行時のコントロールがさらに難しくなっている。旅行会社からよく聞かれる事象は以下の通り。

①目的地到着前にバス稼働が終了：渋滞等、外的要因により行程が遅延する場合でも、ドライバーの稼働時間に例外はなく、目的地到着前に稼働が終了するケースが増えている。残りの移動は、急遽手配する別車両に乗り換えて対応することが多いが、追加コストが発生する他、ツアーに同行するガイドや添乗員の負担も大きくなっている。

②訪問地数が減少、滞在は短時間に：ドライバーの稼働時間内にツアー行程を確実に収めるべく、訪問地数が減少している。多くのスポットを訪問できるツアーならではの魅力が半減するため、販売や満足度への影響が懸念されている。また1か

所あたりの滞在も短時間になり、訪問先の選択肢も狭まっている。

③夜間コンテンツを採用できない：ツアー行程は通常朝からスタートするため、夜まで同じドライバーを稼働させられず、夜景やライトアップ等、夜間帯のコンテンツはツアーに採用しにくくなっている。どうしても組み込みたいコンテンツであれば、夜間のためのドライバーを追加手配する場合もあるが、その分ツアー価格は高騰するため販売にも影響する。そもそもドライバーが不足しているため、追加手配そのものが難しいという場合も多い。

6. 終わりに

ここまで台湾インバウンドの市場概況を客観的

に紹介してきたが、台湾の旅行者を誘致する上で最も大切だと筆者が感じる点を最後にお伝えしたい。美味しい料理や楽しい体験を提供できることは勿論重要だが、それ以上に“あなた方を歓迎しています”という気持ちをわかりやすく伝えることが、実はとても大切である。どんなに美味しい料理を提供しても、店のスタッフが目も合わせてくれないとなると、その店の評価は高くない。逆に多少至らない点があっても、フレンドリーに接して貰えた記憶があれば、ここにまた来たいと思う動機になり得るのだ。皆様の元を訪れる旅行者には、ぜひ心の伝わるおもてなしをお願いしたい。

台北市日本工商会2024年版白書発刊にあたって

～日台経済のシームレスな連携発展とその実現に向けた提言～

台北市日本工商会
理事長 村田 温

台北市日本工商会は2024年10月4日2024年版白書を発刊、同日、国家発展委員会劉鏡清主任委員に同白書を手交致しました。台湾政府への白書提出は今回が16回目となります。

当工商会約500社の法人会員の要望を提言という形で台湾政府に対し申し入れ出来ることは、世界情勢や経済動向の先行きが不透明な時代に、台湾で日々奮闘する日系企業にとって大変貴重な機会となっています。改めて、この白書の作成にご協力いただいた日本台湾交流協会、当工商会会員や事務局メンバー、常に真摯に向き合って頂いている台湾政府に対して深く感謝の意を表したいと思えます。

台北市日本工商会として、日台関係の更なる進化に向け、今後も引き続き貢献をして行きたいと考えています。

さて、2024年版白書も、全部会に共通するマクロの政策提言を行う「主要なる政策提言」と、各部会を通じて会員企業が提案する「個別要望事項」の二部構成となっています。

「主要なる政策提言」につきましては、工商会の理事長・常務理事・商務広報委員会幹部が中心となり、日本台湾交流協会台北事務所副代表他にも参加して頂き、数度にわたる議論を行い纏めることができました。

昨年2023年版白書で挙げた「日台協業の目指す姿」については双方で確認ができましたので、今年の「主要なる政策提言」では、連携の更なる深化が日台経済の相互発展に繋がるものとして、

日台経済がよりシームレスに繋がることをビジョンに掲げ、産業の三大要素であるモノ（貿易）・カネ（投資）・ヒト（往来）の流通・交流をより活発化するための2030年数値目標を設定し、ビジョン実現のための措置として、制度充実化、投資環境整備、産業・人材育成における連携強化について具体的な提言を行っています。

「個別要望事項」では各部会からの要望案として提出された新規14項目及び前年度未解決継続30項目の計44項目を提案致しました。また今回は、「主要なる政策提言」の内容との関連性に応じた三分野を中心に整理し、訴求力と実行性を更に高める試みを行っています。

また、「全議題協調会議」として、8月6日と9月9日の2度にわたり国家発展委員会劉鏡清主任委員とそれぞれ「主要なる政策提言」と「個別要望事項」についてディスカッションを実施、9月23日には経済部郭智輝部長とも「主要なる政策提言」について意見交換を実施する等、書面での提出にとどまらず直接生の声を伝えることで、台湾政府側の対応を促す取り組みも行っています。

以下に、2024年版白書の発刊にあたり、国家発展委員会劉鏡清主任委員に提出した「2024年白書概要紹介」の日本語版をご紹介します。また、台北市日本工商会のホームページ (<http://www.jccit.org.tw/>) に2024年版白書全文を掲載していますので、ご高覧賜り、皆様のご意見をお寄せいただければ幸いです。

2024年10月4日

行政院国家發展委員会
劉鏡清主任委員

2024年版「白書」概要紹介

「白書」は台湾で活動している日系企業が、日々直面している問題点を改善するため台湾政府に対して要望するものであります。具体的には、台湾政府に対する政策提言を作成し、また工商会の各部会にて作成した個別の要望原案の内容を商務広報委員会で精査・検討し、個別要望事項として台湾政府に提出しております。

このたびは、「白書」として正式に提出を開始してから16回目になります。

前年の2023年版白書は、2023年10月に国家發展委員会宛に提出致しました。そして、昨年も例年通り日本政府及び関係機関等へ、オンライン会議で白書の完成報告を行いました。

当該白書は毎年11月下旬より12月上旬にかけて開催される日台政府間の経済貿易会議や、経団連を窓口とする東亜経済人会議においても参考されており、ますます注目を集めてきております。

以下にて2024年版白書の概要を説明致します。

一. 主要なる政策提言について

「主要なる政策提言」につきましては、日本台湾交流協会 台北事務所 服部副代表にも参加頂き、メンバーで議論を重ねてまいりました。

昨年2023年版白書で挙げた、「日台協業の目指す姿」については双方で確認ができましたので、2024年版白書「主要なる政策提言」では、連携の更なる深化が日台経済の相互発展に繋がるものとして、日台経済がよりシームレスに繋がることをビジョンに掲げ、産業の三大要素であるモノ（貿易）・カネ（投資）・ヒト（往来）の流通・交流をより活発化するための将来数値目標を挙げ、その実現に向けた提言を行っています。

*数値目標

モノ（貿易）：双方の過去最高貿易額を1.5倍に拡大。

台→日500億米ドル、日→台750億米ドル
（過去最高は台→日336億米ドル、日→台518億米ドル（何れも2022年））

カネ（投資）：双方の過去最高投資額レベルをコンスタントに達成。

台→日、日→台とも20億米ドル（過去最高は台→日 2016年の45億米ドル、日→台 2020年の20億米ドル/年）

ヒト（往来）：過去最多水準を維持または拡大、特に学生・ビジネス往来を拡大。訪日人数500万人・留学生数2万人、訪台人数300万人・留学生数1万人

（訪日過去最多489万人（2019年）、留学生数9,584人（2019年）、訪台過去最多約217万人（2019年）、留学生数5,932人（2018年））

第1章 日台協業ビジョン

1. モノの相互流通
2. カネの相互流通
3. ヒトの相互交流

第2章 ビジョン実現に向けたポイント

- ① モノ・サービスの自由な流通を実現するための制度整備 ⇒ 第3章1.
- ② 安心して投資できる環境整備 ⇒ 第3章2.
- ③ 企業間連携による日台サプライチェーン強化 ⇒ 第3章3.
- ④ 学生や企業の交流機会の醸成 ⇒ 第3章4.
- ⑤ 行政の柔軟な取り組み ⇒ 全ての提言に関連

第3章 ビジョン実現に向けた提言

1. 制度充実化
 - (1) 経済連携協定締結、関税引き下げ・非関税障壁解消

- (2) 相互に進出・投資しやすい制度の整備
- (3) 透明かつ柔軟性のある規制の整備
- (4) 人の往来をサポートする制度の整備

2. 投資環境整備

- (1) 「5欠」の解消
- (2) 安定した兩岸関係の構築
- (3) オープンかつ強靱性ある資本市場の整備

3. 連携強化（産業）

- (1) 事業機会の拡大、新産業の発展
- (2) 日台連携による第三国市場の開拓

4. 連携強化（人材）

- (1) 学生の交流機会醸成
- (2) 企業の交流機会醸成

二. 2023年版「白書」への対応総括

2023年に提出致しました「白書」について、その後の対応をご説明致します。

台北市日本工商会が2023年10月6日に国家発展委員会に提出した2023年版「白書」の個別要望事項54テーマ55項目に対し、台湾政府の各関係省庁より頂いた個別の回答、そして、6月7日・21日にそれぞれ国家発展委員会主催で開催された個別会議での議論、さらに8月6日に開催された国家発展委員会 劉主任委員主催の全議題協調会議での結果に基づき、2024年8月末時点で、4段階の評価、A:「実施済み、実施予定」、A-:「進展あり、具体化待ち」、B:「要検討、審議中」、C:「不可能、困難、未回答」の評価を致しました。

A評価：	5項目	全体に占める比率	9%
		(2022年	16%)
A-評価：	24項目	全体に占める比率	44%
		(2023年分から新設)	
B評価：	12項目	全体に占める比率	22%
		(2022年	66%)
C評価：	14項目	全体に占める比率	25%
		(2022年	18%)

今回から新設したA-評価が24項目で最多となりました。これまでB評価の意味合いが広く半数以上を占めておりましたが、関係省庁のご尽力を前向きに捉え、実際に進展はあるものの今後の具体化をモニタリングしたい段階の項目について新たにA-評価と分類し、明確化いたしました。結果としてB評価は大幅に減少、同時に従来のA評価から、今後の進捗が依然として見通せない項目がA-として評価されたものと推測致します。2022年との単純比較は難しいものの、A評価とA-評価の合計が29項目と半数を超えておりますので、進展という意味においては昨年を上回る評価が得られたものと考えます。

この数年は要望事項提出・回答の一往復に留まらず、各部会関係企業と台湾政府機関との直接対話の機会を設けて頂くことで、双方の理解が更に深まってきております。2023年版白書に関しましても2022年版と同様に、複数の重要テーマに関して、国家発展委員会のご調整により、台湾政府関係省庁との間で活発な意見交換が行われました。

6月7日(金)に第一回目、そして6月21日(金)に第二回目の個別打合せが行われました。工商会からは、合弁会社部会、エネルギー部会、建設部会、運輸観光部会、医薬品医療機器部会、金融財務部会の6部会が参加し、計9項目について個別に時間をかけて議論を行いました。

更に、8月6日(金)に劉鏡清主任委員主催による全議題協調会議が開催され、運輸観光部会、一般機械部会、自動車部会、エネルギー部会、医薬品医療機器部会の5部会から提案のあった計8項目の個別要望事項について議論が行われました。

全議題協調会議は今回から1項目当たり15分の時間を頂くことに加えて、当日の議論のポイントを工商会側から事前に提出して臨むことで、より実質的な議論が行えたものと考えます。

今回、この個別会議、全議題協調会議を通じて、以下の4項目の評価が改善しました。

テーマ26. 再生可能エネルギー事業開発完工

期限見直し：C→B

テーマ39. ショッピングモールへのクリニック誘致：B→A-

テーマ42. ショッピングモール内での学習塾新設基準：B→A-

テーマ49. JCICから取得した顧客デリバティブ取引情報の国外伝送：B→A-

台湾政府関係省庁による真摯なご対応に加えて、国家発展委員会の強いリーダーシップのもと関係省庁間との調整を進めていただいたことに改めて感謝を申し上げたいと思います。

2023年版白書に関わる議論の評価を総括致しますと、エネルギー・建設工事・金融関連の項目で比較的好結果となった一方で、働き方・労働力、医療費予算・新薬導入制度等の医薬制度関連、たばこ・酒規制関連の各項目については長年の課題が依然として解決に至っていないものと考えています。引き続き保守的な回答が繰り返される関係機関もあり、今後も継続的な交流と建設的な議論を通じて縦割り且つ内向きになりがちな行政課題の改善をお願いしたいと考えています。

三. 2024年版「白書」個別要望事項について

2024年版「白書」の個別要望事項についてご説明致します。

個別要望事項は、まず台北市日本工商会会員企業から、業務上生じる各種問題点を提起し、各部会が内容を吟味した後、提案事項として商務広報委員会宛に提出されます。その後当該委員会において内容を精査した上で、個別要望事項として「白書」に掲載しています。今年は6月27日（木）に商務広報委員会を開催し、各部会から提出された全ての要望事項につき審議を行いました。

本年度の「白書」は、昨年からの継続案件30項目と新規案件14項目の合計44項目となりました。

今回から個別要望事項につきましても、部会ごとの個別要望ではなく、目指すべきビジョン実現に向けたポイントを踏まえた5点の具体的な提言の枠組みに沿った個別要望とし、各要望の意味合いを高める工夫を行いました。具体的には、経済連携協定締結・関税引き下げ・非関税障壁解消、相互に進出・投資しやすい制度の整備、透明かつ柔軟性のある規制の運用、「5欠」の解消、事業機会の拡大・新産業の発展に関連する44項目となっております。

台湾で経済活動を行っていく中で、企業は多くの課題・問題に直面しますが、実際は必要の無い規制に起因する問題も多く、政府関係機関・部局の責任者・担当者とお互いの立場から議論を行うことで、解決への道が自ずと開けたものがこれまでも多々ありました。また、本年度も様々な機会で開催して頂いた、フェイス・トゥ・フェイスによる直接のコミュニケーションが、相互の理解と問題解決をさらに後押ししてくれたものと確信しております。

今後も日本と台湾の相互発展を為すことに関して「モノ申す日本工商会」の立場を鮮明にし、日系企業と台湾政府の意思疎通を密にすることによって、双方がwin-winとなる関係を築いてまいりたいと考えております。引き続きご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

台北市日本工商会
理 事 長 村田 温
商務広報委員長 福田 和磨

日本と台湾の経済がシームレスに連携しながら相互に発展			
ビジョン	モノ	カネ	ヒト
	現状	過去最高投資額 台湾の対日本投資額：約45億米ドル(2016) 日本の対台湾投資額：約20億米ドル(2020)	過去最多人数 台湾人の訪日人数：約489万人(2019) 留學生数：9,584人(2019) 日本人の訪台人数：約217万人(2019) 留學生数：5,932人(2018)
	2030年目標	過去最高水準レベルの投資をコンスタントに達成 台湾の対日本投資額：20億米ドル/年以上 日本の対台湾投資額：20億米ドル/年以上	○台湾人の訪日 親人数を維持しつつ、学生やビジネス往来が増加 訪日人数：500万人/留學生数：2万人 ○日本人の訪台 親人数、学生、ビジネス往来の全てが増加 訪台人数：300万人/留學生数：1万人
ビジョン実現に向けたポイント	1. モノ・サービスの自由な流通を実現するための制度整備		
	2. 安心して投資できる環境整備		
提言	3. 企業間連携による日台サプライチェーン強化		
	5. 行政の柔軟な取り組み		
	4. 学生や企業の交流機会の醸成		
連携強化	1. 利便文化	- モノとサービスの流れの活発化を後押しする協定の締結、制度改正に向けた活動の強化 - 日台間の包括的な経済連携協定の締結、CPTPPへの早期加入の実現 - 関税引き下げ・非関税障壁（食品や日用品等に関する輸入規制）解消 - 相互に進出・投資しやすい制度の整備 - 研究開発費等、双方間の投資に対する優遇税制と補助金の拡大 - 許認可制度に係る行政手続の簡素化（ペーパーレス化、ワンストップ窓口の設置、多言語対応等） - 透明かつ柔軟性のある税関の運用 - 人の往来をサポートする制度の整備（入域手続時間の短縮化）	
	2. 投資環境整備	- 電力、水、人材、労働力、工業用地不足の「5欠」の解消 - 電力、水の安定供給の実現、高度人材の招致に繋がる働き方改革と労働生産性向上、外国人労働者の受入強化、省人化・無人化による労働力確保、産業用地の確保 - 投資利便性の妨げとならない、安定した兩岸関係の構築 - オープンかつ強靱性ある資本市場の整備	
	3. 産業	- 技術連携や企業間マッチングによる、相互のビジネス機会拡大、新産業の発展 - 半導体・AI産業、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、再生医療・バイオ産業 - 日台連携による第三国市場の開拓	
	4. 人材	- 学生の交流機会の醸成 - 中高生の修学旅行等の活発化 - 留学支援、インターン制度拡充等による留學先での就業支援 - 日台企業間の人材交流の機会の醸成（半導体産業やバイオ産業等の先端分野での相互ビジネス交流）	

台湾高校生日本留学事業第7期 留学成果報告

当協会の台湾高校生日本留学事業では、台湾の高校生が日本の高校に約11ヶ月間留学し、日本の高校生と同じ環境で生活を送りながら、日本の社会・文化・歴史等を学ぶ機会を提供しています。第7期生は、2024年7月20日に留学の全プログラムを終了し、帰台しました。今月号では、留学を通して成長したことや学んだことについて、4名の報告を紹介いたします。

最初、最後、そして最高の文化祭

早稲田摂陵高等学校 劉允謙

数学において、 $1 + 1 = 2$ というのは永遠に変わらない真理です。しかし、人と人との間では、 $1 + 1$ は、2を遥かに超える結果を生み出すことがあります。

団結というテーマは、この一年間で私の心にも深く響いたことです。正直に言えば、日本に来る前の私の日本に対する印象は「グループ活動を大切にする国民」というものでした。しかし、実際の日本はそれ以上にグループワークを重視しています。

台湾の学生として、グループワークの経験はありますが、日本の文化祭などの規模には驚かされました。なぜこのような違いがあるのでしょうか？私の考えでは、団体活動に対する皆の持っている態度にその理由があります。これは学生だけでなく、先生たちや親たちも、団体活動を非常に重要視していることによるものです。

文化祭の日はいつも九月ですが、日本の学生たちは四月から準備を始めます。「え！？じゃあ、日本の学生は勉強が必要ないのですか？」もちろん彼らも勉強します。放課後には文化祭の準備を行い、休日でも学校に行き、作品作りに取り組みます。困難に直面したとき、先生も手助けをしてくれます。五か月間、少しずつ皆で協力して準備を進めます。私は八月にこの学校に入ったので、

すべての準備過程に参加できたわけではありませんが、実際に文化祭の準備を体験したことで、日本の学生と先生がどれほど真剣に取り組んでいるのかを理解しました。

今回、私たちのクラスの作品は「スーパーメロ」というもので、参加者が物を探したり謎を解いたりするゲームです。有名なゲーム『マリオ』を模倣して、参加者がマリオのように様々なチャレンジを行います。ゲーム内には障害物があり、それを避けながら正しい道を探し、最終的にはプレゼントを手に入れることができます。

また、文化祭の準備は単に作品を作るだけでなく、協力やコミュニケーションの重要性を学ぶ良い機会でもあります。私たちのクラスでは、役割分担を明確にし、全員が自分の責任を果たすことが求められました。時には意見が対立することもありましたが、それを乗り越えることでチームワークが強化されました。

さらに、文化祭は地域の人々とも交流する場でもあります。保護者や近隣の住民が来場し、学生たちの努力の成果を見て回ります。これにより、学校と地域社会の絆が深まると感じました。私自身も多くの人と触れ合う機会を得て、日本の文化や価値観をより深く理解することができました。

この経験を通じて、私は団結の力と協力の大切

さを学びました。日本の文化祭は、単なるイベント以上のものであり、人々を結びつける大切な機会であることを実感しました。台湾に帰った後も、この学びを活かして、仲間と協力し合いながら様々な挑戦に取り組んでいきたいと思います。

今回の文化祭は、私の団体活動に対する価値観に大きな影響を与えました。以前の私は、自分のことを優先し、団体活動は誰かがやってくれるだろうと考えていました。そのため、団体作業の品質にはあまり関心がありませんでした。しかし、文化祭の準備において、皆が一生懸命に取り組む姿勢を見て、その熱意に心を打たれました。誰も

がこの作品に力を尽くし、文化祭で素晴らしい思い出を作ろうとする姿勢が、私に初めて団体活動に積極的に参加しようという気持ちを芽生えさせました。私もこの作品を最高の形で表現したいと感じるようになりました。

この経験を通じて、私は自分自身の成長を実感しました。今後も、団体活動に対する積極的な姿勢を持ち続け、仲間と協力して目標を達成していきたいと思います。そして、この文化祭で得た貴重な教訓を、台湾での生活にも活かしていきたいと考えています。



1年生と2年生の記念写真



ダンボールを使って壁を作ります

成長は自らの努力から

目が覚めた時、もう台湾に戻って三日くらい経ちました。まだ「帰ってきた」実感がありませんが、実際に自分の家族に一年ぶりに会ったとき、日本から離れたという事実に気づきました。この一年間の留学の記憶を見直して、自分の変化を深く感じました。その中で、最も印象に残ったのは、まさしく心の成長だと思います。

なぜかという、日本に行く前は、自分は少し泣き虫だと認識していました。何かを怖がってい

立命館高等学校 江尚観

るというか、自分がこのことをすれば、何が起って行くのかといっぱい杞憂し、最後に自分自身の最悪の想像にたどり着きたくないから、いろんなことを決定できませんでした。そのせいで、昔はたくさん貴重な機会やものを逃しました。例えば、友達と喧嘩して、相手が自分の謝罪を受け入れるかどうか悩んで、結局二度と連絡を取れなかったことや、前に日本人と交流する時、プレゼントを贈るつもりでしたが、相手が好きかどうかを怖

がって、送らなかったことなどです。こう考えると、自分が友達を一人ずつ失ったのかもしれませんが。ですから、私はこの悪い癖を意識して、この留学で遺憾を残さないように、出発前に何度も自分を変えると自己暗示しました。

しかし、最初はやはりうまくできなくて、何回も悪い予想をして、なかなか大切なことを決められませんでした。もし嫌われたらどうしよう、もしできなかったらどうしようといっぱい考えてしまいました。こう考えるたび、私は自分の部屋で何回も何回も反省して、もう一度自分がどうするのが良いか考えました。こういうことを繰り返して、少しずつ慣れてきました。この過程で一番難しいことは人との距離感だと思います。なぜなら、人の思いはみんな違って、それによって、人と交流する時の反応や行為も違います。もし距離感を縮めたら、相手はどう思うかと考えながら、私は何回も話しかけて、人との距離を段々わかってきました。

そして、私はコツを掴んでいって、何かを決めるときはまだ結果を予想しますが、以前より少なくなつて、さらにもっとポジティブな考え方ができるようになりました。単純に悪いことを考えるばかりではなく、いいことも発生する可能性を含めて、正しく判断することが大事だと気づきました。また、私は立命館高校の留学生担当の先生に

たくさんお世話になりました。たくさん応援してくれたり、いろんなことを教わったりしました。先生のおかげで、私は自分の考えを言葉で伝えるほうが、相手がわかりやすいとも認識しました。私は何が欲しいか、何の協力が必要か、きちんと話せることが大切だと思います。

それから、自分が成長したことが明らかにわかりました。何かを決めることに対して、もう二度と怖くなりません。喧嘩したらちゃんと誤解を解いて謝ればいい、別れるときはきちんと相手に素敵な思い出を残せばいいです。私のクラスメイトは、この一年の思い出を動画で編集して、最終日に流してくれました。動画を見たときには非常に感動して、涙が出てしまいそうでした。さらに、一年間の努力を振り返って、これらは無駄ではないとわかりました。私はクラス全員にお別れカードを作って、最後のプレゼントとして贈りました。カードを作るときは、昔送れなかったプレゼントを思い出して、今回は絶対送ると決心しました。

今の私は、一年前と違って、物事を決めるときはもう迷わず、はっきり自分の思いがわかります。この留学のおかげで、私の心は大きく成長して、未来の甘い実のためにいい種を埋めました。その実はこう言っています。「選択をするのは怖い、一番怖いのは決められなかった後悔です。」



SSGクラスのみんと撮った写真

11ヶ月の留学で見つけた自分らしい自信と成長の旅

東京都立白鷗高校 葉芄安

留学生活の11ヶ月間を通じて、私は日本の文化を深く理解し、日本人との交流を重ねることで、言語の壁を越えてさまざまな生活上の課題に取り組む経験を得ました。これらの経験は私の視野を広げ、自信を持って将来に向けて進んでいけると感じさせてくれました。短い期間ではありましたが、自分の成長を大いに実感することができました。

思春期の高校生にとって、人間関係は非常に重要な課題の一つです。留学生の私は、日本に来たばかりの頃、言葉の壁があって自分らしく素直に考えを伝えることができませんでした。クラスメートとのコミュニケーションもうまくいかず、友達を作るのは難しいと感じていました。しかし、友達を作りたいという気持ちが強く、積極的に他の人と話しかけるようにしました。そして、みんなが優しく接してくれ、すぐに遊びに誘いました。

出かけたのは出かけたものの、それだけで友達になれるとは限りませんでした。文化の違いもあるかもしれないから、何となく気まずい雰囲気が漂っていました。雰囲気を壊さないように、毎回ニコニコして楽しそうなフリをして、正直言って辛くて全く楽しくなかったです。良い印象を残すために本音を隠し、相手が聞きたいことを考えて答えました。しかし、結局11月の頃には心が疲れきってしまい、徐々に人との関わりを避けるようになっていました。

だけど、一年という短い期間の中で迷っている時間はありませんでした。「やってみたいなら、やろうよ!」と思い、一人での旅を始めました。放課後に様々なことに挑戦し、週末だけでなく平日にも多くのことができることに気づきました。例えば、東京タワーに登ったり、グルメを楽しんだり、映画を観たりしました。また、休みの日には花火大会に行ったり、新幹線で東北へ旅行したり、ディズニーランドなどにも行きました。

正直、最初は、一人でいることがとても怖かったです。一人で道を歩きながら、「今、誰かに見られているのかな? 私、変に見えないかな? 高校生が一人でこんなことをするのは珍しいよね?」とよく考えました。しかし、色々なことを経験する中で、一人でいることが全くおかしいことではないと気づきました。むしろ、自分らしく充実した時間を過ごすことがとても大切だと感じるようになりました。

一人の時間を持つことで、沢山のことを考え、自分をより深く知ることができました。一番わかったのは、他人に好かれる前に自分自身を好きにならなければならないということです。そして、私は素直な自分が好きだと気づきました。他人に無理に合わせる必要はありません。その結果、友達もどんどんできました。しかも、私の本当の姿を好きでいてくれる友達です。

一人での旅はまだ続っていますが、体育祭やカ



帰国の日に見送りしてくれたお友達♡



JKといえばプリクラ!

ラオケ、昼休みなどはやっぱりみんなと一緒に楽しんだ方が楽しいです！今の私は、自信を持って「昨日一人でどこに行って、何をしていたよ！」と友達に話せるし、友達を遊びに誘うこともできるようになりました。ここまでうまく話せるようになったのは、偶然ではなく、日々の努力の積み重ねのおかげです。もし当時の私が逃避して諦めていたら、多分成長せずに無駄な時間を過ごし、自分の価値を感じられず、自信も持てなかったかもしれません。

留学を振り返ってみると、私はまだ自分自身でありながら、自信を持って自立した自分になった

留学を通して学んだこと、成長したこと

岐阜県麗澤瑞浪高校での留學生活の中で最も印象深かったのは、部活動です。入学初日、国際オフィスの先生が私とオーストラリアの留學生を部活動体験に連れて行ってくださいました。私は先生に弓道部の見学を懇願し、その日初めて弓道場に入りました。道場の中に入ったとたん、外部とは異なる張り詰めた空気を感じ、独特な雰囲気魅了されました。他の部活動の建物とは違い、弓道部の道場は鉄筋コンクリートではなく木造で、伝統的な建築法が用いられており、濃厚な歴史の香りが漂っていました。私たちは道着を着用させていただき、道場の入り口に設置された神棚に向かって一礼をし、大きな声で「失礼します」と言うやと道場に入ることが許されました。そして、的に向かって一礼をし、「足踏み」、「胴造り」、「弓構え」、「打起し」、「引き分け」、「会」、「離れ」、「残身」という「射法八節」を行い、厳肅な雰囲気の中で部員の方々のご指導の下、試し射ちをさせていただきました。その時、私はある先輩の矢が的に命中した鋭い音に衝撃を受け、その場で弓道部に入部することを決意しました。

入部後、ゴム弓（ゴム製の弓）でイメージトレーニングを繰り返し、基本動作を徹底的に体に叩き込みました。その後、弓と矢を実際に手に取り、射法八節に従い、巻藁に矢を射つ練習を始めました。射場に立って初めて弓を引いたのは、入部5ヶ月後のことでした。これは台湾の部活動とは大き

く感じています。その理由は、孤独な数ヶ月間を経験したことで、一人でいる時も「できない」と思わず、とりあえずやってみることが大切だと学んだからです。その結果、自分には絶対にできるという自信が持てるようになりました。もし本当にできない時には、他の人に助けを求めることもできるようになりました。また、一人でも怖がらずにさまざまなことを楽しんで体験できるようになったと感じています。これこそが自立の象徴だと私は考えています。これからの人生も、新たな自分らしく挑戦し続けたいです。

麗澤瑞浪高等学校 邱敬祐

く異なる点で、日本の部活動は心と体が十分に整って初めて本格的に練習を始めることができます。それは、怪我をしないように周到に準備をするというだけでなく、これから取り組もうとする部活動に最大の敬意を払うという意味も含まれています。そして、日本の学生の部活動に対する姿勢も台湾の学生とは違い、勉学に対するのと同じくらいの情熱を部活動に注ぎます。また、部員は個人の成績や達成感を追求するのではなく、部全体若しくは学校全体の名誉のために力を尽くします。これは、私にとっては大きな学びでした。留學中に何事にも全力投球し、全体を思いやる姿勢を学べたことは、私にとって大きな財産となりました。

私の弓道の腕は8ヶ月間の特訓を経た後、東濃地区予選を突破し、インターハイ県大会に出場するまでになりました。出場者の中で留學生は私一人だけでした。自分の番が回ってきて射場に立ったとたん、緊張で体が震えました。一射目と二射目が的中し、緊張は最高潮に達しました。しかし、三射目も的中し、四射目を放とうとした瞬間、体に余計な力がかかり矢が的に外れてしまいました。その結果、残念ながら全国大会に進むことはできませんでしたが、弓矢の持ち方すらわからなかった入部時に比べると、私の弓道の腕には目を見張る成長があったと自負しています。また、弓道を通して日本の伝統武道の技術だけでなく、「礼

記射義」に謳われている「弓矢を持つこと審固にして、然る後に以って中ると言うべし、これ以って徳行を觀るべし」の姿勢を実践し、弓道の本質とも言える「礼節」を重んじ、「相手を慈しむ」精神を学ぶことで心も成長できたのではないかと考えています。

この11ヶ月間の留學生活で学んだことは、麗澤瑞浪高校が発行している「心のカレンダー」に記載されている最高道徳格言の一言でまとめることができます。それは、「断えず向上して、終身

努力す」です。部活動だけでなく、学校生活や寮生活を通して日々己を反省し、努力することで自身の欠点を改善する。そして、昨日よりも良い自分の実現を目指し続けることで、最高の道徳を身につけた人になれる。現状に安易に満足して胡座をかかず、それを改善し続ける気持ちを忘れず努力を怠らない姿勢こそが、人生で最も大切なことです。これからも、この学びを忘れずに精進し、日本の大学に進学する夢を必ず叶えようと心に誓っています。



一射入魂夢と希望を目掛けて

日台若手研究者共同研究事業第2期研究成果報告概要（外国人材グループ）

外国人労働者の受け入れと多文化共生社会の形成

明治大学国際日本学部教授 山脇 啓造

「日台若手研究者共同研究事業」は、日本と台湾の相互理解と知的交流を更に増進させ、共通の諸課題における日台協力の可能性を探ることを目的としています。日本台湾交流協会理事長と台湾日本関係協会会長が委員会の共同委員長となり、日台双方の研究者が参加する委員会を組織しました。第2期は令和3年10月から令和6年3月まで、①環境・エネルギー、②外国人材の2グループに日台双方の研究者が5名ずつ参加して共同研究を実施しました。

【外国人材グループメンバー】（メンバー名は苗字アルファベット順。所属は2024年3月末時点）

- (1) 山脇 啓造 明治大学国際日本学部教授 ※グループ長
- (2) 加藤 真 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済政策部 主任研究員
- (3) 陳 麗婷 目白大学人間学部人間福祉学科准教授
- (4) 鄭 安君 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター研究員
- (5) 日暮 トモ子 日本大学文理学部教育学科教授

1. 研究の背景・目的

2018年12月の入管法改定によって、在留資格「特定技能」が創設され、2019年4月から日本における新たな外国人労働者の受け入れが始まった。あわせて、「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」が策定されるとともに、法務省において外国人の受け入れ環境の整備に関する企画及び立案並びに総合調整が行われることとなり、出入国在留管理庁が設立された。

国際的な人材獲得競争が激化する中、日本では2012年5月に高度人材ポイント制が始まり、留学生30万人計画とあわせて、高度な知識や技術を有する外国人材の受け入れに力を入れてきたが、全国で少子高齢化と人口減少が急速に進行する中、地域経済を支える外国人労働者の受け入れも喫緊の課題となり、今回の入管法改定にいたったと

言える。

本研究の目的は、2019年4月に始まった日本の新たな外国人労働者受け入れに関する現状と課題を明らかにし、今後の望ましい政策の方向性を探ることを目的とする。その際、外国人労働者の生活環境の整備及び地域社会における共生社会づくりに力点を置き、そうした政策の推進体制や政策評価のあり方について考察する。外国人労働者については、コロナ禍で「エッセンシャルワーカー」として注目され、今後のさらなる少子高齢化と人口減少の中で、深刻な人手不足が予想される介護等の分野に着目する。また、外国人のライフステージに応じて、地域・所属コミュニティや家族などを含め、トータルな生活支援を展開することが期待される多文化ソーシャルワークに焦点をあてる。さらに、外国人の定住化に伴い、重要度を増すであろう第二世代の教育にかかわる課題

も取り上げる。

東アジアにおいては、日本と同様に台湾や韓国でも深刻な少子高齢化と人口減少の課題が生じ、外国人労働者の受入れを進めている。これまで、韓国の外国人労働者受入れについては、日本でも多くの調査研究が行われてきたが、台湾については、まだ少ない。そうした中で、外国人労働者の受入れと共生社会の形成の観点に立ち、日台間で共同研究を行うことには大きな意義があるといえよう。

2. 研究の手法

日本と台湾そして韓国の移民政策に関する文献資料を各自収集し、インターネット上でメンバー間で共有するとともに、台湾の省庁関係者や自治体、市民団体、研究者等関係者へのインタビューを最初はオンラインで、その後2回は台湾を訪問し、対面で行った。グループとしての訪問は2回であるが、その他、メンバーが個人で台湾や韓国を複数回訪問している。

また、この2年余りの間に、日本グループのメンバー間だけでなく、台湾グループのメンバーとも研究会を複数回開き、意見交換を行った。

*主なオンライン・インタビューの概要は以下のとおりである。

2022年8月8日	労働部労働力發展署（跨國労働力管理組）（オンライン）
2022年8月29日	内政部移民署（オンライン）
2022年8月30日	教育部（オンライン）
2022年11月7日	臺北市新住民家庭サービスセンター（オンライン）
2022年12月8日	國家發展委員會（オンライン）

*台湾をグループとして訪問して行ったインタビューや視察は以下のとおりである。

2023年3月12日	許之威氏（『移民政策の形成と言語教育』著者）
2023年3月13日	内政部移民署 國家發展委員會 新北市教育局新住民國際文教科

2023年3月14日	労働部労働力發展署 臺北市民政局人口政策科 勵馨基金會・女性移工安置中心
2023年3月15日	林麗蟬氏（元国会議員）
2023年9月13日	移民署臺北サービスセンター 衛生福利部長期間照顧司 衛生福利部社会救助及社工司
2023年9月14日	労働部労働力發展署 教育部（終身教育司・技術及職業教育司） 國家發展委員會
2023年9月15日	ワークショップ （張正、夏曉鵬（國立政治大學社會工作研究所教授）、廖雲章）

*日本国内でグループとして訪問して行ったインタビューや視察は以下のとおりである。

2024年1月29日	群馬県ぐんま暮らし・外国人活躍推進課 在日クルド人と共に 岡崎広樹前芝園団地自治会事務局長
2024年1月30日	埼玉県国際課 蕨市市民協働課
2024年3月2日	川口市協働推進課

*研究会合は以下のとおりである。

2022年3月8日	第一回全体会合（オンライン）
2022年3月23日	外国人材日本グループ会合（明治大学）
2022年4月28日	外国人材日台会合（オンライン）
2022年8月8日	第一回中間会合（オンライン）
2023年3月16日	第二回全体会合（東京）
2023年9月16日	第二回中間会合（台北）
2024年3月25日	第三回全体会合（東京）

3. 研究成果

5人のメンバーによる主な研究成果は以下のとおりである。

日本と台湾そして韓国の移民統合政策、特に推進体制の整備について比較研究を行った。まず、日本の近年の外国人受入れの動向を概観した。台湾における統合政策のキーワードとして、「新住民」、「基金」、「多元文化」を挙げた。次に韓国における統合政策の特徴として、「基本法」、「社会統合プログラム」、「多文化家族」を挙げた。そのうえで、今後の日本の統合政策の課題として、基本法の制定と担当組織の設置、社会統合プログラムの策定、多言語化とやさしい日本語の推進、学校教育、多文化共生の意識づくり、自治体への財政支援を挙げた。(山脇)

2023年、日本では外国人技能実習制度の見直しや特定技能2号の対象分野拡大など、低・中熟練外国人労働者受け入れに向けた動きがあった一方、同様の動きが台湾・韓国でもみられた。そこで、韓国、台湾における低・中熟練の外国人労働者受け入れの政策動向や制度概要を整理した上で、日本、台湾、韓国の比較を行った。そのうえで、今後、こうした各国の制度変更が労働力送出し国側にどのように受け止められているのか、各国政府の狙い通り労働者が来てくれているのか、入国後活躍できているのかなど継続的な実態把握が求められることを提言した。(加藤)

日本の「介護」と台湾のミドルスキル労働者の在留資格は外国介護労働者の長期就労、およびそれに続く定住や家族呼び寄せに道を開いたものである。これらの受け入れ条件は外国人が安全・安心に働き、生活する上で不可欠なものである。しかし、制度的に可能であっても、その実現には様々な資源や受入れ態勢が関係する。そこで、本研究事業で開催した3回の「多文化共生社会と介護」研究会のなかに重要な視点として提起・議論された「受け入れて育てる」ことに焦点をあて、その軸を構成する「ケア」と「ワークライフバランス」の観点から外国人介護労働者の長期就労に道を開いた日台の制度の意味と課題について比較考察した。(鄭)

移民及び移民第二世代が、移住の社会に暮らす人々とともに多文化社会を築いていくためには、当該国の言語の学習が鍵となる。日本では、外国人に対し生活支援として日本語学習支援が自治体を中心に展開されており、日本語指導が必要な児童生徒に対しても日本語指導が学校で行われている。台湾でも移民に対する華語学習支援が行われているが、その移民第二代には華語とともに、母語学習の機会も提供されている。日台の移民の及び移民第二世代に対する言語学習支援の状況の比較を通じて、日本においては移民及び移民第二世代に対する日本語学習の更なる推進とともに、多文化尊重の観点から、自治体や学校での母国語での支援や母語教育の充実が求められることを提言した。(日暮)

日本では、多文化共生は、現代社会においてますます重要性を増している。改めて権利保障に向けて社会福祉の専門職による支援、つまりソーシャルワークの機能が強く求められている。ここでは、日台の婚姻移民(新住民)と外国人労働者の権利保障について比較調査した。ソーシャルワーク機能を持続可能にするためには、ソーシャルワークの必要性が認識されることに加えて、政策・組織(雇用と財源)・教育が求められる。台湾の政策と教育に認められた通り、支援機関のソーシャルワーカー配置基準の設定や専門職としてのソーシャルワーク教育に多文化理解を導入するシステムは、日本にとって大きな示唆がある。(陳)

4. 結論と提言

(1) 研究成果の日台における位置づけとインパクト

日本では、これまで台湾の移民政策への関心は比較的少なく、研究も少なかった。そうした中で、日本と台湾の比較の観点から、統合政策の推進体制整備(第1章)、外国人材の受入れ政策(第2章)、介護労働者の受入れ(第3章)、移民と移民第二世代の教育(第4章)、多文化ソーシャルワーク(第5章)に焦点をあてた本研究には大きな意義があるといえよう。特に、第1章と第2章では、日本と台湾に加え、韓国の移民政策も取り上げ、3か国の比較の観点に立った数少ない研究と言える。

(2) 提言と今後の展望

5人のメンバーによる提言は以下のとおりである。

1. 国は社会統合プログラムを策定し、国の財政負担のもと自治体と連携して運営する。
2. 国は多文化共生を推進する基本法を制定する。
3. 国は多文化共生施策を推進する担当組織を設置する。(以上、山脇)

日台韓の低・中熟練外国人労働者受け入れについて、政府は、

1. 東南アジア・南アジア等の労働力送出し国における海外移住労働候補者において、日本・台湾・韓国の政策動向に対してどのような反応か、どのような点が評価されているのか、送出し国現地の状況を調査する。
2. 各種制度変更の結果、日本・台湾・韓国のそれぞれの狙い通りに外国人労働者が来ているのか、入国後活躍できているのか、日本・台湾・韓国における状況を調査する。
3. 日本・台湾・韓国の政策担当者や研究者間において、外国人労働者の受け入れや活躍のための効果的な取組や、直面している課題を共有する場を創設し、今後の政策立案・制度設計等に役立てる。(以上、加藤)

1. 外国人労働者の受入れについて、政府は、「地域住民として育てる」という視点をもって、学びの機会確保や地域社会の受入れ環境整備を充実させ、さらに国籍に関係なく人々安心・安全かつ将来的展望に繋ぐ学び合う場や仕組みづくりを促す。
2. 自治体、施設や企業などは、外国人労働者や外国人住民から見える課題を特殊化せず、社会全体が共通の課題として対処する。
3. 介護労働の課題の改善を向けて、国や自治体

だけではなく、企業や市民社会なども様々な場で介護労働の重要性を問い直して、社会全体における介護労働の価値への評価を高めるようにする。(以上、鄭)

1. 国・地方自治体・事業主は、多言語対応での相談体制の整備とともに、多様なルートでの日本語学習機会の更なる促進を行う。
2. 国は、子どもの学ぶ権利を制度的に保障するため、就学義務の検討など、外国人の子どもたちの不就学問題への対応策を検討する。
3. 日本語指導が必要な子どもたちに対し、国は、日本語指導教員の配置や育成を含め、学校における日本語教育推進体制の更なる整備（補助金を含め）を行う。合わせて、外国人の保護者や外国人の子どもたちの文化尊重の観点から、自治体や学校は、母国語での支援や母語教育の充実を検討する。(以上、日暮)

1. 日本に合わせた多文化共生のソーシャルワークができる職員の育成方法について、政府、自治体、多文化共生に取り組む機関において構築していく。
2. 多文化共生に取り組むソーシャルワーク人材の確保とその雇用が継続できる環境づくりを政府、自治体、多文化共生に取り組む機関において確立する。
3. ソーシャルワーカーを養成する大学が多文化共生のプログラムを設置する。(以上、陳)

※研究成果報告書をもとにした書籍の出版を2025年に予定しているため、同報告書は非公開とします。

URL：https://www.koryu.or.jp/business/exchange/junior_joint_research.html

日本台湾交流協会事業月間報告

10月	内容	場所
1、2日	GCTF ワークショップ「気候変動が海洋に与える影響」(共催)	高雄市(高雄展覽館)
5日	台湾師範大学東アジア学科シンポジウム(助成)	台北市(台湾師範大学)
5～11月3日	2024 故宮亞洲芸術節「日本沖縄月」(名義)	嘉義県(国立故宮博物院南部院区)
6、8日	日台共同国際シンポジウム「森里海～連環する社会的共通資本」(助成)	滋賀(ヴォーリズ学園)、京都(京都大学)
7日	第12回日台医薬交流会議(主催)	東京都(日本橋ライフサイエンスハブ)
8日	日台パートナーシップ強化セミナー(共催)	さいたま市(大宮ソニックシティビル)
8、9日	2024 台湾海洋国際フォーラム(名義)	台南市(台南遠東香格里拉国際大飯店)
9日	領事出張サービス	台中市
9日	日本台湾交流協会奨学金説明会(主催)	台北市(陽明交通大学)
9日	台湾「日本食品安全講座」～日本産食品の放射性物質に関する安全性確保～(名義)	高雄市(高雄科技大学楠梓校区)
9日	日本語サロン(主催)	高雄市(当協会高雄事務所)
13日～20日	おしゃべりコンサート IN 台湾～日本のこどものうた、その歩み～(名義)	台北市
13日	第15回全台湾太鼓青少年コンテスト(名義)	苗栗県(苗栗芸文中心)
14日	「台湾的棒球詩篇」音楽会(名義)	台北市(国家音楽庁)
16日	JENESYS 第1回同窓会(主催)	台北市(中華經濟研究院)
16日	邦人留学生向け安全対策セミナー	桃園市(中原大学)
16日	邦人留学生向け安全対策セミナー	桃園市(開南大学)
16日	日本語専門家派遣事業(主催)	台中市(北新中学)
16日	日本語の教え方講座(主催)	高雄市(当協会高雄事務所)
17日	日本語専門家派遣事業(主催)	苗栗県(君毅高校)
17日	領事出張サービス	台南市
17日	日本語専門家派遣事業(主催)	高雄市(高雄科技大学観光学科)
18日、19日	現代日本研究学会 年会&シンポジウム(助成)	南投県(暨南国際大学)
19日、20日	台湾スポーツ社会学会・体育大学 シンポジウム(助成)	桃園市(体育大学)
19日	東呉大学主催高校生日本語スピーチコンテスト(名義)	台北市(東呉大学)
19日	Painting AKABEKO in Taipei by MF3.11 Lab(名義)	台北市(当協会台北事務所)
23日	日本語専門家派遣事業(主催)	台南市(成功大学)
23日～25日	日台IoT・デジタル産業等協力促進事業 台湾における国際展示会「AloT Taiwan」(共催)	台北市(南港展覽館Ⅰ)
25日	中興大学人文社会科学先端研究センター主催 シンポジウム(助成)	台中市(中興大学)
26日、27日	文化講座「紅型」(主催)	台北市(当協会台北事務所・実践大学)
29日	JENESYS 第3回オンライン訪日プログラム(主催)	オンライン(富山市、とやま観光推進機構)
30日	台日産業連携架け橋フォーラム(協力)	東京都(ホテルオークラ)

維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月１回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年１回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

「維持会員の特典」

- | | |
|---|--|
| <p>1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾情報誌「交流」(月1回発行) 台湾の経済DATA BOOK (年1回) 委託調査(毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの) その他知財等の調査資料 | <p>3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。</p> <p>4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。</p> |
| <p>2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。</p> | |

維持会費 1口につき年間12万円

交流 2024年11月 vol.1004

2024年11月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

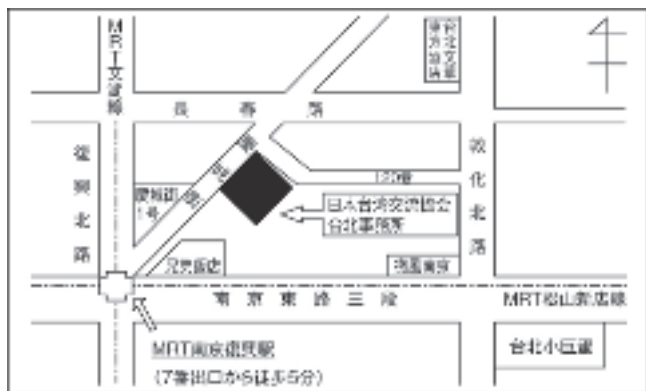
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp> (三事務所共通)

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



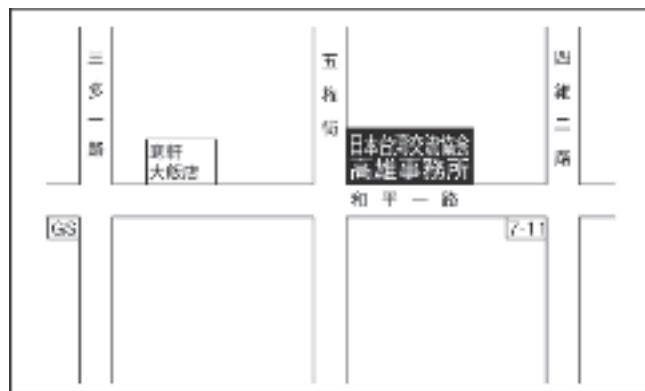
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

F A X (886) 2-771-2734

ISSN 0289-9191



交流 Vol.1004 2024年11月号

2024年11月25日発行(毎月1回25日発行) 公益財団法人 日本台湾交流協会